

平成24年度

石川県歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書

石川県監査委員

石 監 査 第 2 3 7 号
平成 2 5 年 8 月 3 0 日

石 川 県 知 事 谷 本 正 憲 様

石川県監査委員	和田内 幸 三
同	金 原 博
同	安 田 慎 一
同	織 田 静 代

平成 2 4 年度石川県歳入歳出決算書等審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 4 年度石川県歳入歳出決算及び平成 2 4 年度定額の資金を運用する基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成24年度石川県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
(1)	決算の状況	2
(2)	総括的意見	4
(3)	個別的意見	5
第3	決算の概要	7
1	決算の状況	7
(1)	一般会計	7
(2)	特別会計（証紙特別会計以下12会計）	9
2	実質収支及び単年度収支の状況	11
3	個別決算の状況	12
(1)	一般会計歳入決算	12
(2)	一般会計歳出決算	26
(3)	特別会計歳入歳出決算	48
(4)	県有財産	63

平成24年度定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

第1	審査の概要	71
1	審査の対象	71
2	審査の方法	71
第2	審査の結果及び意見	71
1	審査の結果	71
2	審査の意見	71
第3	運用の状況	72
1	石川県土地開発基金	72
2	石川県自治振興資金貸付基金	72
付	表	73

平成24年度石川県歳入歳出
決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度歳入歳出決算審査の対象とした会計は、次のとおりである。

- 石川県一般会計
- 石川県証紙特別会計
- 石川県土地取得特別会計
- 石川県母子寡婦福祉資金特別会計
- 石川県流域下水道特別会計
- 石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計
- 石川県就農支援資金特別会計
- 石川県林業改善資金特別会計
- 石川県沿岸漁業改善資金特別会計
- 石川県公営競馬特別会計
- 石川県港湾整備特別会計
- 石川県育英資金特別会計
- 石川県公債管理特別会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、予算の執行や会計経理・財産管理等財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。

2 審査の意見

(1) 決算の状況

平成24年度当初予算は、厳しい財政状況の中、安全・安心の足元を固め、いしかわの未来を見据え大きく一步を踏み出すため、「北陸新幹線の金沢開業対策」、「防災対策をはじめとした県民生活の安全・安心の確保」「経済・雇用対策」の3つを重点課題とした編成となった。

また、9月補正は、北陸新幹線の金沢開業対策をさらに強化するなどを、3月補正は、国の日本経済再生に向けた緊急経済対策補正予算に呼応した編成となった。こうした一連の予算補正により、平成24年度の予算額は前々年度に比べ増加したものの、能登半島地震復興基金の終了に伴い、貸付金の返還と県債の償還があった前年度に比べ、減少したところである。

ア 一般会計

予算現額は、6,128億2,175万円（前年度からの繰越額 217億772万円を含む。）となり、前年度に比べ 54億6,472万円（0.9%）減少している。

歳入の調定額は 5,647億5,821万円で、予算現額に対し92.2%となり、前年度に比べ 459億1,021万円（7.5%）減少している。

歳入決算額は 5,559億8,346万円で、予算現額に対し90.7%、調定額に対し98.4%であり、前年度に比べ 460億2,583万円（7.6%）減少している。

予算現額との差額は、国庫支出金 308億8,381万円等で、土木費、農林水産業費の事業繰越などによるものである。

前年度に比べ増加した主なものは、県債、県税である。

県債 1,155億5,200万円については、能登半島地震復興基金への貸付延長の財源として県債を発行したことによる増により 131億6,600万円(12.9%)、県税 1,197億1,181万円については、税制改正に伴う個人県民税などの増により 36億5,343万円（3.1%）、それぞれ増加している。

一方、減少した主なものは、諸収入、繰入金、国庫支出金である。

諸収入 468億9,821万円については、能登半島地震復興基金への貸付金の返還金の減により 451億271万円(49.0%)、繰入金 170億5,969万円については、県有施設整備基金や中小企業近代化資金貸付金特別会計などからの繰入の減により 108億9,784

万円（39.0%）、国庫支出金 627億5,521万円については、森林整備・林業活性化補助金など国の補助金の減により 47億8,571万円（7.1%）、それぞれ減少している。

歳出決算額は 5,479億4,518万円で、予算現額に対し89.4%となり、前年度に比べ 472億746万円（7.9%）減少している。

予算現額との差額は、翌年度への繰越額 628億6,648万円と不用額 20億1,009万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、企画県民文化費、土木費である。

企画県民文化費 384億4,911万円については、能登半島地震復興基金への貸付金の延長などの増により 223億2,976万円（138.5%）、土木費 766億656万円については、国直轄道路事業負担金の増や住宅供給公社解散に伴う貸付金などの増により 79億5,723万円（11.6%）、それぞれ増加している。

一方、減少した主なものは、公債費、農林水産業費、総務費である。

公債費 996億7,660万円については、公債管理特別会計に繰り出した能登半島地震復興基金の元金償還の減により 463億285万円（31.7%）、農林水産業費 273億5,650万円については、林業公社借入金の繰上償還資金に対する出捐などの減により 243億1,165万円（47.1%）、総務費 515億8,607万円については、減債基金への積立などの減により 45億7,282万円（8.1%）、それぞれ減少している。

以上のことから、一般会計決算は、歳入歳出差引額が 80億3,828万円となり、その額から翌年度へ繰り越すべき財源 72億7,488万円を差し引いた実質収支額は 7億6,340万円（前年度 7億4,913万円）の黒字となっている。

イ 特別会計

特別会計12会計の予算現額は 2,013億4,953万円で、前年度に比べ8会計が増加、4会計が減少、総額で 340億3,284万円（14.5%）減少している。

歳入の調定額は 2,079億6,810万円で、予算現額に対し103.3%となり、前年度に比べ総額 340億1,539万円（14.1%）減少している。

歳入決算額は 2,054億377万円で、予算現額に対し102.0%、調定額に対し98.8%であり、前年度に比べ総額で 340億2,135万円（14.2%）減少している。

前年度に比べ増加した主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計、証紙特別会計であり、それぞれ 205億232万円（237.7%）、4億3,347万円（8.4%）、増加している。

歳出決算額は 2,005億8,974万円で、予算現額に対し99.6%となり、前年度に比べ総額で 340億7,365万円（14.5%）減少している。

予算現額との差額は、翌年度への繰越額 4億2,254万円と不用額 3億3,725万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計 266億109万円で能登半島地震被災中小企業復興支援資金の貸付原資を国へ償還したことによる増により 202億7,405万円（320.4%）、証紙特別会計 47億9,198万円で証紙使用

実績増に伴う一般会計繰出金の増により 5億105万円(11.7%)、それぞれ増加している。

一方、減少した主なものは、公債管理特別会計 1,552億7,159万円が能登半島地震復興基金の転貸債の償還分の減により 538億3,040万円(25.7%)、公営競馬特別会計 88億7,132万円が勝馬投票券発売額の減に伴う払戻金等の減により 3億8,561万円(4.2%)、それぞれ減少している。

以上のことから、特別会計決算は、歳入歳出差引額が 48億1,403万円となり、平成25年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額が 48億1,403万円(前年度 47億6,173万円)の黒字となっている。

(2) 総括的意見

平成24年度の一般会計、特別会計の決算については、社会保障関係経費が増加を続ける中、これまでの行財政改革の取り組みの効果がようやく目に見える形で現れてきたことに加え、景気の持ち直しの動きを受けて県税収入が予想を上回ったことなどから、平成13年度以来11年ぶりに基金の取り崩しに頼らない収支均衡を達成したところである。

しかし、歳出面では、公債費については、臨時財政対策債及び転貸債(復興基金分)を除いた通常債のベースではピークを越えたものの、依然として高負担であるとともに、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、職員の大量退職により退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、義務的経費が財政を圧迫する状況が続くものと予想されている。

歳入面でも、本県経済は、今後、景気の緩やかな回復が期待される一方で、海外経済の動向など先行きについて不透明感があるという状況である。

こうした状況の中、「石川県行財政改革大綱2011」に基づく取り組みを着実に進めているところである。

また、北陸新幹線金沢開業に向けて、平成25年3月に新幹線開業PR戦略実行プランを策定し、平成25年度を「プラン実行元年」と位置づけ、首都圏における認知度の向上のため積極的に取り組みを進めているところである。

今後の財政運営においては、社会保障関係経費や公債費といった負担に対応しつつ、新幹線敦賀延伸等のさらなる経費負担に対応していくため、年度間の財政負担の平準化を図っていくことが肝要であるとともに、貴重な公金を活用して県民のために行政サービスを実施するという強い使命感を持って取り組むことが重要である。

このため、行財政改革大綱に盛り込まれた各施策について、経済性や効率性、有効性の観点に立った進行管理と評価をしっかりと行い、収支均衡の維持にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営を図り、「安心と希望あふれる生活先進県石川」の実現に努められたい。

(3) 個別的意見

ア 収入未済等について

収入未済額は、一般会計で 84億8,015万円、特別会計で 25億6,433万円、総額で 110億4,448万円となっている。

前年度に比べ、一般会計では 436万円 (0.1%)、特別会計では 596万円 (0.2%) それぞれ増加している。

一般会計の収入すべき金額 (調定額) に対する収入未済額の割合は、前年度の 1.4%から1.5%に増加している。未済額の主なものは、県税 (本税に延滞金・加算金を合わせたもの) が 50億4,683万円 (全体の59.5%)、独占禁止法違反に伴う賠償金が 30億4,092万円 (全体の35.9%)、県営住宅の使用料が 1億1,778万円 (全体の1.4%) であり、前年度に比べ、県税は 4,846万円 (1.0%) の増加、賠償金は変わらず、県営住宅使用料は 2,384万円 (16.8%) 減少している。

特別会計の調定額に対する収入未済額の割合は、前年度の1.1%から1.2%に増加している。未済額の主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計が 23億8,457万円 (全体の93.0%) である。

また、不納欠損額は、一般会計で 3億637万円となっており、県税等で時効完成が多かったことなどにより、前年度に比べ 1億1,483万円 (59.9%) 増加している。

収入未済の解消、縮減にあつては、県税については、納税者の口座振替納税制度の利用促進、個人住民税滞納案件の直接徴収、自動車税のコンビニ納税制度の利用促進に加え、平成24年度から県とかほく市、白山市及び野々市市が共同で「石川県中央地区地方税滞納整理機構」を設立し、個人住民税の滞納整理を強化するなど、税収確保に努めているところである。また、県営住宅使用料については、平成24年度から指定管理者と連携を密にし、一括納入の困難な者に対する分割納入の指導や滞納者に対する法的措置などを、さらに、各種貸付金等については、個々の実情に応じ適切な債権確保策を、それぞれ積極的に講ずることで、その効果も一部現れてきている。

これら収入未済の中には、回収困難なものもあると見込まれるが、債権管理を的確に行い、県民負担の公平と財源確保の観点から、滞納の実態に応じた適時・適切な処理に係る取り組みを強化し、収入未済のさらなる解消と発生防止に努められたい。

イ 翌年度繰越及び不用額等について

翌年度繰越額は、一般会計で 628億6,648万円、特別会計で 4億2,254万円となっており、前年度に比べ、一般会計では189.6%、特別会計では56.3%それぞれ増加している。

一般会計の繰越額の主なものは、土木費 411億688万円、農林水産業費 145億5,163万円、企画県民文化費 28億9,280万円であり、特別会計の繰越額は、流域下水道特別会計 4億2,254万円である。

繰り越したこれらの事業には、国の日本経済の再生に向けた緊急経済対策の補正予算を受けて措置されたものが多くあるが、その目的に適うよう、計画的な執行に努められたい。また、用地交渉の難航や関係機関との調整に日数を要したものもあ

るが、事業効果を早期に発揮させるためにも計画的、効率的な執行に努められたい。

不用額は、一般会計で 20億1,009万円、特別会計で 3億3,725万円、総額で 23億4,734万円となっている。前年度に比べ、一般会計では 5億8,398万円（40.9%）増加したが、特別会計では 1億1,137万円（24.8%）減少している。年度末に事業費が確定するものがあるなどやむを得ない点もあるが、事業の実態に応じた適切な予算措置などに努められたい。

一般会計における流用額は、公共事業関係の農林水産業費と土木費で多く見受けられたが、予算計上に際しては、可能な限り実態に応じた適切な予算措置を講じるよう努められたい。

ウ 財産の処分等について

未利用財産のうち活用計画のないものについては、一般競争入札、民間不動産業者への委託など処分の促進や貸付などによる県有財産の有効活用に取り組んでいる。

今後とも、歳入の確保等の観点から、遊休財産の早期売却や売却可能な貸付財産については、関係機関などと連携しながら、積極的な処分に努められたい。

エ 会計事務等における留意又は改善を要する事項について

主なものとして、

(ア) 支出事務では、支給要件に満たない手当の支払いや賃金や報酬の過払い、債権者や支出科目を誤って支払っていたもの等があった。

(イ) 工事事務では、設計金額の積算を誤っていたものがあった。

(ウ) 財産事務では、行政財産の使用許可をしないまま、施設を使用させ、使用料を徴収していたもの、管理委託する備品や管理面積等の変更手続きが取られていないもの等があった。

(エ) 河川に架かる橋りょうの占用物件において、誤った手続きをし、占用料を徴収していたものがあった。

これらは、財務規則等関係規程の理解不足や公金取り扱い意識の希薄さ、システムへの入力誤りなど事務処理の問題、組織内における相互チェック機能が十分働いていなかったことなどにより発生したものであるため、今後、このようなことが生じないように、業務の進捗管理、情報の共有化など事務処理体制の一層の強化を図り、適正かつ正確な会計事務等の執行が行われるよう努められたい。

なお、競争入札においては、競争原理が機能するよう、様々な工夫を凝らすなど、十分留意されたい。

オ 交通事故について

公用車運行中の不注意による事故が依然として数多く発生しているため、交通関係法令の遵守はもとより、自治研修センターが実施している自動車運転技術向上研修の受講や職員に対する安全運転のさらなる指導などの徹底を図るとともに、自動車の運行管理に十分留意し、より一層、交通事故の防止に努められたい。

第3 決算の概要

1 決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	平成 2 4 年 度	平成 2 3 年 度	対前年度比較増減	平成 2 4 年 度	平成 2 3 年 度	対前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	円 612,821,747,753	円 618,286,468,878	円 △ 5,464,721,125	円 201,349,530,833	円 235,382,371,250	円 △ 34,032,840,417
歳 入 総 額 (B)	555,983,456,160	602,009,288,915	△ 46,025,832,755	205,403,767,586	239,425,118,967	△ 34,021,351,381
歳 出 総 額 (C)	547,945,179,174	595,152,637,226	△ 47,207,458,052	200,589,740,941	234,663,386,023	△ 34,073,645,082
歳入歳出差引額 (B) - (C)	8,038,276,986	6,856,651,689	1,181,625,297	4,814,026,645	4,761,732,944	52,293,701
予対 算す 現 る 比 率	歳 入 総 額 (B)/(A)	% 90.7	% 97.4	% 102.0	% 101.7	
	歳 出 総 額 (C)/(A)	89.4	96.3	99.6	99.7	

(1) 一般会計

予算現額 6,128億2,175万円（前年度からの繰越額 217億772万円を含む。）に対し、歳入総額は 5,559億8,346万円、歳出総額は 5,479億4,518万円、歳入歳出差引額は 80億3,828万円で、当年度の決算額は、「北陸新幹線の金沢開業対策」、「防災対策をはじめとした県民生活の安全・安心の確保」、「経済・雇用対策」の3つの重点課題事業をはじめ、国の日本経済再生に向けた緊急経済対策に呼応した事業などを実施したことにより、前々年度に比べ増加したものの、能登半島地震復興基金の終了に伴い、貸付金の返還と県債の償還があった前年度に比べ、減少したところである。

ア 歳入の主なものは、

地方交付税	1,357億5,517万円（構成比 24.4%）
県 税	1,197億1,181万円（ 〃 21.5%）
県 債	1,155億5,200万円（ 〃 20.8%）
国庫支出金	627億5,521万円（ 〃 11.3%）
諸 収 入	468億9,821万円（ 〃 8.4%）

で、総額は前年度に比べると、460億2,583万円（7.6%）減少している。（12～24頁参照）

歳入で増加した主なものの増加額は、県債 131億6,600万円（増加率 12.9%）、県税 36億5,343万円（同 3.1%）である。

県債については、能登半島地震復興基金への貸付延長の財源としての県債発行による増、県税については、税制改正に伴う個人県民税などの増によるものである。

歳入で減少した主なものの減少額は、諸収入 451億271万円（減少率 49.0%）、繰入金 108億9,784万円（同 39.0%）、国庫支出金 47億8,571万円（同 7.1%）である。

諸収入については、能登半島地震復興基金への貸付金の返還金の減、繰入金については、県有施設整備基金や中小企業近代化資金貸付金特別会計からの繰入などの減、国庫支出金については、森林整備・林業活性化補助金など国の補助金の減によるものである。

イ 歳出の主なものは、

教育費	1,046億 994万円（構成比 19.1%）
公債費	996億7,660万円（ 〃 18.2%）
健康福祉費	850億8,778万円（ 〃 15.5%）
土木費	766億 656万円（ 〃 14.0%）
総務費	515億8,607万円（ 〃 9.4%）

で、総額は前年度に比べると、472億746万円（7.9%）減少している。（26～46頁参照）

歳出で増加した主なものの増加額は、企画県民文化費 223億2,976万円（増加率 138.5%）、土木費 79億5,723万円（同 11.6%）である。

企画県民文化費については、能登半島地震復興基金への貸付金の延長などの増、土木費については、国直轄道路事業負担金の増や住宅供給公社解散に伴う貸付金などの増によるものである。

歳出で減少した主なものの減少額は、公債費 463億285万円（減少率 31.7%）、農林水産業費 243億1,165万円（同 47.1%）、総務費 45億7,282億円（同 8.1%）である。

公債費については、公債管理特別会計に繰り出した能登半島地震復興基金の元金償還の減、農林水産業費については、林業公社借入金の繰上償還資金に対する出捐などの減、総務費については、減債基金への積立などの減によるものである。

ウ 県債については、平成24年度中に 1,155億5,200万円を借り入れする一方、766億4,693万円を償還した結果、平成24年度末県債残高は、1兆2,215億448万円となっており、前年度末に比べ 389億507万円（3.3%）増加している。

なお、償還額の全額が実質的に地方交付税で措置される臨時財政対策債を除いた県債残高は 8,946億2,293万円で、前年度末に比べ 81億8,062万円増加、さらに（財）

能登半島地震振興基金に係る転貸債 250億円を除くと 8,696億2,293万円で前年度に比べ 168億1,938万円減少している。

平成24年度末の県民一人当たり県債残高は、105万225円となっている。(73頁参照)

エ 債務負担行為については、平成24年度中に 86億9,728万円を新規設定する一方、予算化等により 125億5,168万円減少した。

この結果、平成24年度末現在高は 158億2,248万円となっており、前年度末に比べ 38億5,440万円 (19.6%) 減少している。(82頁参照)

(2) 特別会計 (証紙特別会計以下12会計)

予算現額 2,013億4,953万円に対し、歳入総額は 2,054億377万円、歳出総額は、2,005億8,974円で、歳入歳出差引額は 48億1,403万円となっている。

ア 歳入について額の大きい特別会計を掲げると、

公債管理特別会計 1,552億7,159万円 (前年度対比 74.3%)

中小企業近代化資金貸付金特別会計

291億2,633万円 (// 337.7%)

公営競馬特別会計 88億9,251万円 (// 96.1%)

証紙特別会計 56億 554万円 (// 108.4%)

流域下水道特別会計 28億8,549万円 (// 110.5%)

であり、全特別会計の歳入総額は前年度に比べると、340億2,135万円 (14.2%) 減少している。(48～62頁参照)

イ 歳出について額の大きい特別会計を掲げると、

公債管理特別会計 1,552億7,159万円 (前年度対比 74.3%)

中小企業近代化資金貸付金特別会計

266億 109万円 (// 420.4%)

公営競馬特別会計 88億7,132万円 (// 95.8%)

証紙特別会計 47億9,198万円 (// 111.7%)

流域下水道特別会計 28億7,693万円 (// 110.4%)

港湾整備特別会計 14億2,831万円 (// 103.9%)

であり、全特別会計の歳出総額は前年度に比べると、340億7,365万円 (14.5%) 減少している。(48～62頁参照)

増加した主なものの増加額は、中小企業近代化資金貸付金特別会計 202億7,405万円 (増加率 320.4%)、証紙特別会計 5億105万円 (同 11.7%) である。

中小企業近代化資金貸付金特別会計は、能登半島地震被災中小企業復興支援資金の

貸付原資を国へ償還したことによる増、証紙特別会計は、証紙使用実績増に伴う一般会計繰出金の増によるものである。

減少した主なものの減少額は、公債管理特別会計 538億3,040万円（減少率 25.7%）、公営競馬特別会計 3億8,561万円（同 4.2%）である。

公債管理特別会計は、能登半島地震復興基金の転貸債の償還分の減、公営競馬特別会計は、勝馬投票券発売額の減に伴う払戻金等の減によるものである。

ウ 県債については、平成24年度中に 20億1,580万円を借り入れする一方、260億1,412万円を償還した結果、平成24年度末県債残高は、324億8,554万円となっており、前年度末に比べ 239億9,832万円減少している。

減少の主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計の償還による減等である。

平成24年度末の県民一人当たり県債残高は、2万7,930円となっている。（73頁参照）

エ 債務負担行為については、平成24年度中に 3億4,100万円を新規設定する一方、予算化等により 12億8,069万円減少した。

この結果、平成24年度末現在高は 30億6,766万円となっており、前年度末に比べ 9億3,969万円減少している。（82頁参照）

2 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	平成 2 4 年 度	平成 2 3 年 度	対前年 度比率	平成 2 4 年 度	平成 2 3 年 度	対前年 度比率
	円	円	%	円	円	%
歳 入 総 額 (A)	555,983,456,160	602,009,288,915	92.4	205,403,767,586	239,425,118,967	85.8
歳 出 総 額 (B)	547,945,179,174	595,152,637,226	92.1	200,589,740,941	234,663,386,023	85.5
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	8,038,276,986	6,856,651,689	117.2	4,814,026,645	4,761,732,944	101.1
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	-	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	7,274,877,956	119.1	0	0	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	-	0	0	-
	計 (D)	7,274,877,956	119.1	0	0	-
実質収支額 (C) - (D)	763,399,030	749,134,739	101.9	4,814,026,645	4,761,732,944	101.1
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	381,700,000	374,568,000	101.9	0	0	-
単 年 度 収 支 額	14,264,291	△ 4,689,624	-	52,293,701	△ 434,395,304	-

一般会計の歳入歳出差引額 80億3,828万円から翌年度へ繰り越すべき財源 72億7,488万円を差し引いた実質収支は、7億6,340万円の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 3億8,170万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は 1,426万円の黒字となっている。

また、特別会計の実質収支は 48億1,403万円の黒字で、その全額を翌年度へ繰り越している。実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 5,229万円の黒字となっている。

3 個別決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び県有財産の状況は、次の各表のとおりである。

(1) 一般会計歳入決算

一 般 会 計 歳 入

科 目 (款)	平 成 2 4					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	円	円	円	円	円	
1 県 税	117,350,645,000	124,230,979,827	119,711,812,129	254,489,950	4,276,425,531	
2 地方消費税清算金	23,229,352,000	23,229,351,285	23,229,351,285	0	0	
3 地方譲与税	17,323,463,000	17,323,463,154	17,323,463,154	0	0	
4 地方特例交付金	461,147,000	461,147,000	461,147,000	0	0	
5 地方交付税	135,755,167,000	135,755,167,000	135,755,167,000	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	410,203,000	410,203,000	410,203,000	0	0	
7 分担金及び負担金	5,963,032,389	3,825,552,402	3,822,460,047	0	3,092,355	
8 使用料及び手数料	5,037,462,000	5,065,937,276	5,048,778,826	0	17,158,450	
9 国庫支出金	93,639,018,549	62,755,210,880	62,755,210,880	0	0	
10 財産収入	1,439,164,000	1,443,448,781	1,443,448,781	0	0	
11 寄附金	30,433,000	30,432,165	30,432,165	0	0	
12 繰入金	17,323,751,000	17,059,693,200	17,059,693,200	0	0	
13 繰越金	6,482,082,950	6,482,083,689	6,482,083,689	0	0	
14 諸収入	47,842,826,865	51,133,540,451	46,898,205,004	51,880,401	4,183,468,913	
15 県債	140,534,000,000	115,552,000,000	115,552,000,000	0	0	
計	612,821,747,753	564,758,210,110	555,983,456,160	306,370,351	8,480,145,249	
平成23年度	618,286,468,878	610,668,417,383	602,009,288,915	191,543,021	8,475,780,360	
対前年度 比較増減	金額	△ 5,464,721,125	△ 45,910,207,273	△ 46,025,832,755	114,827,330	4,364,889
	率	%	%	%	%	%
		△ 0.9	△ 7.5	△ 7.6	59.9	0.1

決 算 額 款 別 内 訳

年 度					平 成 2 3 年 度			対前年度 比較増減	
収入済額のうち 還付未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に 対する 収入済額 の率 (A)	収入済額 の構 成 率	収入済額 の対前年 度比 率	収 入 済 額	調定額に 対する 収入済額 の率 (B)	収入済額 の対前年 度比 率	(A) - (B)	
円	円	%	%	%	円	%	%	ポ ン ト	
11,747,783	2,361,167,129	96.4	21.5	103.1	116,058,382,770	96.3	100.3	0.1	
0	△ 715	100.0	4.2	100.0	23,238,260,716	100.0	99.3	0.0	
0	154	100.0	3.1	102.8	16,857,216,714	100.0	104.8	0.0	
0	0	100.0	0.1	39.8	1,157,921,000	100.0	82.7	0.0	
0	0	100.0	24.4	98.9	137,293,761,000	100.0	105.6	0.0	
0	0	100.0	0.1	96.8	423,661,000	100.0	95.7	0.0	
0	△ 2,140,572,342	99.9	0.7	88.2	4,331,479,553	99.9	98.0	0.0	
0	11,316,826	99.7	0.9	98.5	5,126,570,493	99.5	88.0	0.2	
0	△ 30,883,807,669	100.0	11.3	92.9	67,540,921,292	100.0	96.4	0.0	
0	4,284,781	100.0	0.2	111.4	1,296,240,374	100.0	140.1	0.0	
0	△ 835	100.0	0.0	83.3	36,540,290	100.0	68.8	0.0	
0	△ 264,057,800	100.0	3.1	61.0	27,957,536,645	100.0	121.9	0.0	
0	739	100.0	1.2	102.8	6,303,885,312	100.0	136.5	0.0	
13,867	△ 944,621,861	91.7	8.4	51.0	92,000,911,756	95.6	190.9	△	3.9
0	△ 24,982,000,000	100.0	20.8	112.9	102,386,000,000	100.0	93.6	0.0	
11,761,650	△ 56,838,291,593	98.4	100.0	92.4	602,009,288,915	98.6	108.8	△	0.2
8,194,913	△ 16,277,179,963	/	/	/	/	/	/	/	/
3,566,737	/	/	/	/	/	/	/	/	/
%	/	/	/	/	/	/	/	/	/
43.5	/	/	/	/	/	/	/	/	/

第 1 款 県

税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額のうち選付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	117,350,645,000	124,230,979,827	119,711,812,129	254,489,950	4,276,425,531	11,747,783	2,361,167,129	102.0	96.4
平成23年度	114,234,408,000	120,488,740,781	116,058,382,770	163,969,173	4,274,522,140	8,133,302	1,823,974,770	101.6	96.3
対前年度比較増減	金額	3,116,237,000	3,742,239,046	3,653,429,359	90,520,777	1,903,391			
	率	2.7	3.1	3.1	55.2	0.0			

「収入済額」の税目別内訳

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
県 民 税	45,532,664,450	38.0	43,444,015,680	37.4	2,088,648,770	4.8
個 人 法 人 子 割	37,613,364,057	31.4	35,512,721,002	30.6	2,100,643,055	5.9
事 業 税	6,876,735,555	5.7	6,862,363,800	5.9	14,371,755	0.2
個 人 法 人 子 割	1,042,564,838	0.9	1,068,930,878	0.9	△ 26,366,040	△ 2.5
地 方 消 費 税	21,348,307,645	17.9	20,120,662,604	17.4	1,227,645,041	6.1
譲 渡 割	1,168,308,353	1.0	1,131,260,839	1.0	37,047,514	3.3
貨 物 割	20,179,999,292	16.9	18,989,401,765	16.4	1,190,597,527	6.3
不 動 産 取 得 税	16,080,644,917	13.4	16,171,407,858	13.9	△ 90,762,941	△ 0.6
県 た ば こ 税	15,110,694,702	12.6	15,219,085,112	13.1	△ 108,390,410	△ 0.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	969,950,215	0.8	952,322,746	0.8	17,627,469	1.9
自 動 車 取 得 税	2,676,423,437	2.2	2,400,969,760	2.1	275,453,677	11.5
軽 油 引 取 税	2,654,945,150	2.2	2,696,297,616	2.3	△ 41,352,466	△ 1.5
自 動 車 税	556,064,825	0.5	578,333,450	0.5	△ 22,268,625	△ 3.9
鉦 区 税	2,239,489,600	1.9	1,768,776,900	1.5	470,712,700	26.6
狩 猟 税	10,587,236,880	8.8	10,927,833,647	9.4	△ 340,596,767	△ 3.1
[旧法による税]	17,830,966,625	14.9	17,936,516,626	15.5	△ 105,550,001	△ 0.6
料 理 飲 食 等 消 費 税	588,600	0.0	863,900	0.0	△ 275,300	△ 31.9
特 別 地 方 消 費 税	11,846,900	0.0	12,339,900	0.0	△ 493,000	△ 4.0
核 燃 料 税	0	0.0	124,829	0.0	△ 124,829	皆減
計	20,000	0.0	240,000	0.0	△ 220,000	△ 91.7
計	192,613,100	0.2	0	0.0	192,613,100	皆増
計	119,711,812,129	100.0	116,058,382,770	100.0	3,653,429,359	3.1

「不納欠損額」の内容

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効完成によるもの	13,276	156,431,687	13,600	97,066,160	△ 324	59,365,527
滞納処分後の停止後の3年経過によるもの	1,808	51,469,695	1,216	28,476,288	592	22,993,407
滞納処分後の停止後に直ちに消滅させたもの	2,601	46,588,568	1,746	38,426,725	855	8,161,843
計	17,685	254,489,950	16,562	163,969,173	1,123	90,520,777

「収入未済額」の内容

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較増減
県 税	円 4,276,425,531	円 4,274,522,140	円 1,903,391

内訳は、74頁～75頁に記載のとおり。
うち、滞納処分等の状況は、下表のとおり。

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
財 産 差 押 え	389	円 104,871,296	360	円 353,266,615	29	△ 248,395,319
参 加 差 押 え	79	14,854,727	112	42,333,868	△ 33	△ 27,479,141
交 付 要 求	122	11,512,200	196	8,904,942	△ 74	2,607,258
換 価 猶 予	16	26,692,047	17	18,860,840	△ 1	7,831,207
徴 収 猶 予 等	2,337	140,597,397	2,702	110,855,958	△ 365	29,741,439
徴 収 嘱 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券 受 領	5	5,412,841	6	493,270	△ 1	4,919,571
分 納 誓 約	1,098	255,594,237	1,061	268,324,202	37	△ 12,729,965
納 税 確 約	182	6,791,308	152	6,017,744	30	773,564
滞 納 処 分 停 止	1,493	270,134,184	2,143	109,001,732	△ 650	161,132,452
そ の 他	8,692	384,995,469	10,081	380,809,891	△ 1,389	4,185,578
計	14,413	1,221,455,706	16,830	1,298,869,062	△ 2,417	△ 77,413,356

- (注) 1 地方税法第41条の規定に基づき市町村が賦課徴収する個人県民税を除く。
2 「その他」欄は、差押え、滞納処分停止等の手続きが必要なもので、現在事務進行中のもの及び調査継続中のものである。

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

項	目	金 額	内 容
県 民 税	個 人	円 486,264,057	調定額が見込みを上回ったことによる増
	法 人	292,735,555	〃
事 業 税	個 人	133,308,353	〃
	法 人	888,999,292	〃
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	123,423,437	〃
自 動 車 取 得 税	自 動 車 取 得 税	6,489,600	登録台数が見込みを上回ったことによる増
軽 油 引 取 税	軽 油 引 取 税	459,236,880	調定額が見込みを上回ったことによる増
自 動 車 税	自 動 車 税	△ 31,033,375	随時課税分の調定額が見込みを下回ったことによる減

第2款 地方消費税清算金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納	収	入	収入済額の	予算現額に	予算現額に	調定額に
				欠損額	未済額	うち還付	うち還付	対する収入	対する収入	対する収入
	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	23,229,352,000	23,229,351,285	23,229,351,285	0	0	0	△	715	100.0	100.0
平成23年度	23,238,261,000	23,238,260,716	23,238,260,716	0	0	0	△	284	100.0	100.0
対比較 年増減	金額 △	8,909,000	△	8,909,431	△	8,909,431	0	0	/	/
	率	%	0.0	%	0.0	%	-	%	-	/

第3款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納	収	入	収入済額の	予算現額に	予算現額に	調定額に
				欠損額	未済額	うち還付	うち還付	対する収入	対する収入	対する収入
	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	17,323,463,000	17,323,463,154	17,323,463,154	0	0	0		154	100.0	100.0
平成23年度	16,857,217,000	16,857,216,714	16,857,216,714	0	0	0	△	286	100.0	100.0
対比較 年増減	金額	466,246,000	466,246,440	466,246,440	0	0	/	/	/	/
	率	%	2.8	%	2.8	%	-	%	-	/

第4款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納	収	入	収入済額の	予算現額に	予算現額に	調定額に
				欠損額	未済額	うち還付	うち還付	対する収入	対する収入	対する収入
	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	461,147,000	461,147,000	461,147,000	0	0	0		0	100.0	100.0
平成23年度	1,157,921,000	1,157,921,000	1,157,921,000	0	0	0		0	100.0	100.0
対比較 年増減	金額 △	696,774,000	△	696,774,000	△	696,774,000	0	0	/	/
	率	%	△	60.2	%	△	60.2	%	-	/

第5款 地 方 交 付 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成24年度	円 135,755,167,000	円 135,755,167,000	円 135,755,167,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成23年度	円 137,293,761,000	円 137,293,761,000	円 137,293,761,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 1,538,594,000	△ 1,538,594,000	△ 1,538,594,000	0	0	/	/	/
	率	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	-	-	/	/	/

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成24年度	円 410,203,000	円 410,203,000	円 410,203,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成23年度	円 423,661,000	円 423,661,000	円 423,661,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 13,458,000	△ 13,458,000	△ 13,458,000	0	0	/	/	/
	率	△ 3.2	△ 3.2	△ 3.2	-	-	/	/	/

第7款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成24年度	円 5,963,032,389	円 3,825,552,402	円 3,822,460,047	円 0	円 3,092,355	円 0	円 △ 2,140,572,342	% 64.1	% 99.9
平成23年度	円 5,153,078,286	円 4,334,142,513	円 4,331,479,553	円 0	円 2,662,960	円 0	円 △ 821,598,733	% 84.1	% 99.9
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 809,954,103	△ 508,590,111	△ 509,019,506	0	429,395	/	/	/
	率	△ 15.7	△ 11.7	△ 11.8	-	16.1	/	/	/

「収入未済額」の主なもの

項	目	節	金額	内容
負担金	健康福祉費負担金	子育て福祉費負担金	円 2,675,704	児童保護措置費保護者負担金

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

項	目	金額	内容
分担金	農林水産業費分担金	△ 170,148,425	県営かんがい排水事業繰越による減等
負担金	企画県民文化費負担金	△ 145,376,240	北陸新幹線建設費事業繰越による市負担金の減
	農林水産業費負担金	△ 1,151,165,005	基幹水利施設予防保全対策事業繰越による減等
	土木費負担金	△ 673,072,408	街路事業繰越による減等

第8款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
平成24年度	円 5,037,462,000	円 5,065,937,276	円 5,048,778,826	円 0	円 17,158,450	円 0	円 11,316,826	% 100.2	% 99.7
平成23年度	5,123,719,000	5,150,729,773	5,126,570,493	0	24,159,280	0	2,851,493	100.1	99.5
対前年度増減	金額	△ 86,257,000	△ 84,792,497	△ 77,791,667	0	△ 7,000,830			
	率	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.5	-	△ 29.0			

「収入未済額」の主なもの

項	目	節	金額	内容
使用料	土木使用料	建築住宅使用料	円 17,094,300	県営住宅使用料及び駐車使用料

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

項	目	金額	内容
使用料	土木使用料	円 14,274,705	県営住宅等の徴収額の増等
手数料	健康福祉手数料	△ 2,276,110	食品及び乳肉営業許可申請者の減等
	土木手数料	3,238,550	建設業許可申請数の増等
	警察手数料	△ 7,028,300	高齢者講習受講者数の減等

第9款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入			予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額	未 済 額			
平成24年度	円 93,639,018,549	円 62,755,210,880	円 62,755,210,880	円 0	円 0	円 0	円 △ 30,883,807,669	% 67.0	% 100.0
平成23年度	75,188,162,357	67,540,921,292	67,540,921,292	0	0	0	△ 7,647,241,065	89.8	100.0
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 4,785,710,412	△ 4,785,710,412	0	0				
	率	% 24.5	% △ 7.1	% △ 7.1	% -	% -			

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

項	目	金 額	内 容
国庫負担金	健康福祉費国庫負担金	円 14,079,714	生活保護費の実績増等
	農林水産業費国庫負担金	△ 29,154,000	漁港修築事業繰越による減
	土木費国庫負担金	△ 6,165,547,882	広域河川改修事業繰越による減等
	災害復旧費国庫負担金	△ 421,084,901	土木災害復旧事業繰越による減等
国庫補助金	総務費国庫補助金	△ 817,290,006	緊急時安全対策事業繰越による減等
	企画県民文化費国庫補助金	△ 11,223,457	移動通信用鉄塔整備事業実績の確定による減等
	健康福祉費国庫補助金	△ 190,241,835	障害者支援施設等整備事業繰越による減等
	環境費国庫補助金	△ 247,288,000	農業集落排水事業繰越による減等
	商工観光労働費国庫補助金	6,091,104	いしかわ炭素繊維クラスター高度人材集積事業補助金交付決定による増
	農林水産業費国庫補助金	△ 8,106,684,412	基幹水利施設予防保全対策事業繰越による減等
	土木費国庫補助金	△ 14,846,709,769	地方道改築事業繰越による減等
	警察費国庫補助金	△ 39,140,000	施設整備事業繰越による減等
教育費国庫補助金	△ 36,142,093	産業教育施設充実事業繰越による減等	
国庫委託金	企画県民文化費国庫委託金	8,744,162	経済センサス活動調査費精算に伴う過収入

第 1 0 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 24 年度	円 1,439,164,000	円 1,443,448,781	円 1,443,448,781	円 0	円 0	円 0	円 4,284,781	% 100.3	% 100.0
平成 23 年度	円 1,292,865,000	円 1,296,240,374	円 1,296,240,374	円 0	円 0	円 0	円 3,375,374	% 100.3	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	円 146,299,000	円 147,208,407	円 147,208,407	円 0	円 0	/	/	/
	率	% 11.3	% 11.4	% 11.4	% -	% -	/	/	/

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

項	目	金 額	内 容
財産運用収入	財産貸付収入	円 3,365,457	自動販売機設置に係る行政財産貸付収入の増等

第 1 1 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 24 年度	円 30,433,000	円 30,432,165	円 30,432,165	円 0	円 0	円 0	円 △ 835	% 100.0	% 100.0
平成 23 年度	円 34,991,000	円 36,540,290	円 36,540,290	円 0	円 0	円 0	円 1,549,290	% 104.4	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 円 4,558,000	△ 円 6,108,125	△ 円 6,108,125	円 0	円 0	/	/	/
	率	% △ 13.0	% △ 16.7	% △ 16.7	% -	% -	/	/	/

第 1 2 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の う ち 還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
平 成 24 年 度	円 17,323,751,000	円 17,059,693,200	円 17,059,693,200	円 0	円 0	円 0	円 △ 264,057,800	% 98.5	% 100.0
平 成 23 年 度	円 28,297,542,000	円 27,957,536,645	円 27,957,536,645	円 0	円 0	円 0	円 △ 340,005,355	% 98.8	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 10,973,791,000	△ 10,897,843,445	△ 10,897,843,445	0	0			
	率	△ 38.8	△ 39.0	△ 39.0	-	-			

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

項	目	金 額	内 容
基 金 繰 入 金	災 害 救 助 基 金 繰 入 金	△ 5,562,000	災害救助法適用災害がなかったことによる減
	介 護 基 盤 施 設 等 緊 急 整 備 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	△ 5,355,374	地域支え合い体制整備事業等の実績減
	緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	△ 76,144,631	緊急雇用創出事業の実績減
	保 育 環 境 整 備 基 金 繰 入 金	△ 97,309,985	保育環境整備事業の実績減
	地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	△ 32,885,911	地域医療再生事業の実績減、繰越による減
	自 殺 防 止 緊 急 対 策 基 金 繰 入 金	△ 2,061,581	自殺防止緊急対策事業の実績減
	子 宮 頸 がん 予 防 ワ ク チ ン 等 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	△ 30,955,000	子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進事業の実績減
	妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金 繰 入 金	△ 11,486,500	妊婦健康診査支援事業の実績減

第 1 3 款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
平成 24 年 度	円 6,482,082,950	円 6,482,083,689	円 6,482,083,689	円 0	円 0	円 0	円 739	% 100.0	% 100.0
平成 23 年 度	6,303,884,949	6,303,885,312	6,303,885,312	0	0	0	363	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	178,198,001	178,198,377	178,198,377	0	0			
	率	% 2.8	% 2.8	% 2.8	% -	% -			

第 1 4 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 24 年度	円 47,842,826,865	円 51,133,540,451	円 46,898,205,004	円 51,880,401	円 4,183,468,913	円 13,867	円 △ 944,621,861	% 98.0	% 91.7
平成 23 年度	93,990,997,286	96,202,859,973	92,000,911,756	27,573,848	4,174,435,980	61,611	△ 1,990,085,530	97.9	95.6
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 46,148,170,421	△ 45,069,319,522	△ 45,102,706,752	24,306,553	9,032,933			
	率	△ 49.1	△ 46.8	△ 49.0	88.2	0.2			

「不納欠損額」の内容

区 分	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
時効完成によるもの	340	円 7,127,597	495	円 10,249,688	△ 155	△ 3,122,091
滞納処分の停止後 3年経過によるもの	135	6,077,801	59	1,416,042	76	4,661,759
滞納処分の停止後 直ちに消滅させたもの	77	1,484,653	40	1,106,187	37	378,466
上記以外のもの	282	37,190,350	83	14,801,931	199	22,388,419
計	834	51,880,401	677	27,573,848	157	24,306,553

「収入未済額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容	
延滞金、加算金 及び過料等 雑 入	延 滞 金	納 税 延 滞 金	円 439,984,973	県税に係るもの	
		加 算 金	330,419,336	〃	
	過 料 等	納 税 加 算 金	2,462,000	駐車違反金	
		放 置 違 反 金	2,555,775	平成23年度児童保護措置費保護者負担金等	
	雑 入	過 年 度 収 入	使 用 料 及 び 料 手 数 料	9,222,100	平成23年度県営住宅使用料及び駐車場使用料等
		雑 入	諸 収 入	3,394,727,109	契約約款第48条第1項による賠償金
		雑 入	雑 入	2,291,410	平成23年度児童扶養手当過誤払返納金

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

項	目	金額	内 容
延滞金、加算金及び過料等	過料等	△ 2,687,000	違反者数の減
貸付金元利収入	社会福祉施設振興資金貸付金元利収入	△ 6,999,744	社会福祉事業振興資金貸付金の執行残
	機械金属工業新構造改善事業資金貸付金元利収入	△ 4,500,401	貸付申込の実績減
	地域医療支援医師修学資金貸付金元利収入	7,679,300	修学資金の還付決定による増
受託事業収入	児童保護受託事業収入	△ 2,708,374	金沢市措置児童の割合が減ったことによる減
	農林受託事業収入	△ 2,464,269	土地改良受託事業繰越による減等
	道路受託事業収入	△ 827,117,450	県水送水管耐震化事業繰越による減等
	河川海岸受託事業収入	△ 18,050,000	河川改良受託事業繰越による減
雑収入	過年度収入	4,994,581	スポーツ振興くじ助成金の増等
	雑収入	△ 91,903,843	土地区画整理事業繰越による減等

第15款 県 債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納収入		収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
				欠損額	未済額				
平成24年度	円 140,534,000,000	円 115,552,000,000	円 115,552,000,000	円 0	円 0	円 0	△ 24,982,000,000	82.2%	100.0%
平成23年度	円 109,696,000,000	円 102,386,000,000	円 102,386,000,000	円 0	円 0	円 0	△ 7,310,000,000	93.3%	100.0%
対比較 前年度 増減	金額	30,838,000,000	13,166,000,000	0	0				
	率	28.1%	12.9%	12.9%	-	-			

「予算現額に対する収入済額の増減」の内容

項	目	金額	内 容
県 債	健康福祉債	△ 138,000,000	障害者支援施設等整備費繰越による減等
	農林水産業債	△ 4,167,000,000	基幹水利施設予防保全対策事業費繰越による減等
	土木債	△ 17,659,000,000	地方道改築費繰越による減等
	警察債	△ 42,000,000	特定交通安全施設整備費繰越による減等
	教育債	△ 149,000,000	高等学校整備費繰越による減等
	災害復旧債	△ 214,000,000	土木施設災害復旧費繰越による減等
	諸債	△ 2,613,000,000	北陸新幹線建設費繰越による減等

(2) 一般会計歳出決算

一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	平成 24						
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		
			繰越明許費	事故繰越し			
	円	円	円	円	円		
1 議 会 費	1,161,310,000	1,147,995,552	0	0	13,314,448		
2 総 務 費	52,604,256,850	51,586,065,505	784,368,500	0	233,822,845		
3 企画県民文化費	41,421,299,379	38,449,108,477	2,892,795,701	0	79,395,201		
4 健康福祉費	87,728,963,070	85,087,781,100	2,288,780,000	0	352,401,970		
5 環 境 費	3,618,914,796	3,356,776,766	248,748,108	0	13,389,922		
6 商工観光労働費	33,777,893,008	33,639,715,991	0	0	138,177,017		
7 農林水産業費	41,965,343,798	27,356,498,028	14,551,628,385	0	57,217,385		
8 土 木 費	117,842,525,448	76,606,564,934	41,106,879,976	0	129,080,538		
9 警 察 費	24,443,228,846	24,193,190,104	88,770,000	0	161,268,742		
10 教 育 費	105,313,787,000	104,609,939,559	272,662,000	0	431,185,441		
11 災 害 復 旧 費	2,894,340,700	2,234,944,005	631,843,850	0	27,552,845		
12 公 債 費	99,864,458,000	99,676,599,153	0	0	187,858,847		
13 予 備 費	185,426,858	0	0	0	185,426,858		
計	612,821,747,753	547,945,179,174	62,866,476,520	0	2,010,092,059		
平成 23 年度	618,286,468,878	595,152,637,226	21,707,720,753	0	1,426,110,899		
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額 △	5,464,721,125	△	47,207,458,052	41,158,755,767	0	583,981,160
	率	%	%	%	%	%	%
	△	0.9	△	7.9	189.6	-	40.9

決 算 額 款 別 内 訳

年 度			平 成 2 3 年 度				対前年度 比較増減
予算現額に 対する支出 済額の率 (A)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	支 出 済 額	予算現額に 対する支出 済額の率 (B)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	(A) - (B)
%	%	%	円	%	%	%	ポイント
98.9	0.2	95.8	1,198,163,209	99.1	0.2	107.6	△ 0.2
98.1	9.4	91.9	56,158,886,495	98.8	9.4	92.1	△ 0.7
92.8	7.0	238.5	16,119,347,948	84.1	2.7	101.5	8.7
97.0	15.5	101.8	83,568,536,491	97.9	14.1	101.4	△ 0.9
92.8	0.6	92.0	3,649,719,447	98.8	0.6	115.6	△ 6.0
99.6	6.2	89.8	37,444,950,881	99.3	6.3	87.1	0.3
65.2	5.0	52.9	51,668,151,500	90.8	8.7	112.8	△ 25.6
65.0	14.0	111.6	68,649,339,337	86.6	11.5	100.6	△ 21.6
99.0	4.4	93.1	25,976,916,731	99.4	4.4	102.3	△ 0.4
99.3	19.1	101.2	103,403,558,420	99.6	17.4	99.9	△ 0.3
77.2	0.4	167.3	1,335,621,210	72.0	0.2	138.9	5.2
99.8	18.2	68.3	145,979,445,557	99.9	24.5	151.3	△ 0.1
0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-	0.0
89.4	100.0	92.1	595,152,637,226	96.3	100.0	108.8	△ 6.9
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/

第 1 款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 4 年 度	円 1,161,310,000	円 1,147,995,552	円 0	円 0	円 13,314,448	% 98.9	
平成 2 3 年 度	1,209,506,950	1,198,163,209	0	0	11,343,741	99.1	
対比較 年増減	金 額	△ 48,196,950	△ 50,167,657	0	0	1,970,707	/
	率	% △ 4.0	% △ 4.2	% -	% -	% 17.4	/

「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容
議 会 費	議 会 費	旅 費	円 1,413,125	本会議等開催に伴う応招旅費等の執行残
		負担金補助及び交付金	8,205,306	政務調査交付金等の執行残

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成24年度	円 52,604,256,850	円 51,586,065,505	円 784,368,500	円 0	円 233,822,845	% 98.1	
平成23年度	円 56,862,780,815	円 56,158,886,495	円 609,655,850	円 0	円 94,238,470	% 98.8	
対比較 年増 度減	金 額	△ 4,258,523,965	△ 4,572,820,990	174,712,650	0	139,584,375	/
	率	% △ 7.5	% △ 8.1	% 28.7	% -	% 148.1	/

「翌年度繰越額」の内容

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
防災救助費	防災総務費	原子力防災対策費	円 734,368,500	円 0	国の補正のため
		原子力災害対応 拠点施設整備費	50,000,000	0	〃
計			784,368,500	0	

「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容
総務管理費	一般管理費	職 員 手 当 等	円 159,818,400	退職手当等の実績減
		賃 金	1,352,156	臨時職員賃金の実績減
	人事管理費	旅 費	1,464,811	普通旅費等の実績減
		負担金補助及び交付金	1,139,542	短期人間ドック事業補助金等の実績減
防災救助費	防災総務費	備 品 購 入 費	32,556,330	モニタリングポスト等放射線監視機器設置費の実績減
		救 助 費	5,000,439	災害救助費市町交付金の実績減

第3款 企 画 県 民 文 化 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 4 年 度	円 41,421,299,379	円 38,449,108,477	円 2,892,795,701	円 0	円 79,395,201	% 92.8	
平成 2 3 年 度	19,160,589,135	16,119,347,948	2,986,986,213	0	54,254,974	84.1	
対 比 前 年 増 減	金 額	22,260,710,244	22,329,760,529	△ 94,190,512	0	25,140,227	/
	率	% 116.2	% 138.5	% △ 3.2	% -	% 46.3	/

「 翌 年 度 繰 越 額 」 の 内 容

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
企 画 振 興 費	企 画 振 興 費	都 心 地 区 整 備 推 進 事 業 費	円 126,582,000	円 0	請負契約の締結に不測の日数を要したため
	交 通 対 策 費	北 陸 新 幹 線 建 設 費	2,766,213,701	0	事業主体である鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、工事に係る関係機関との調整に不測の日数を要したため
計			2,892,795,701	0	

「 不 用 額 」 の 主 な も の

項	目	節	金 額	内 容
企 画 振 興 費	企 画 振 興 費	職 員 手 当 等	円 2,225,977	時間外勤務手当等の実績減
		地 域 振 興 費	20,102,648	有料道路通行料金対策補助金等の実績減
	情 報 政 策 費	"	11,284,537	移動通信用鉄塔整備費補助金等の実績減
	交 通 対 策 費	委 託 料	8,935,085	能登空港除雪委託料等の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	15,950,656	北陸新幹線建設費負担金等の実績減

第4款 健康福祉費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 4 年 度	円 87,728,963,070	円 85,087,781,100	円 2,288,780,000	円 0	円 352,401,970	% 97.0	
平成 2 3 年 度	85,344,661,181	83,568,536,491	1,550,076,000	0	226,048,690	97.9	
対比較 年増減	金 額	2,384,301,889	1,519,244,609	738,704,000	0	126,353,280	/
	率	%	%	%	%	%	/
		2.8	1.8	47.7	-	55.9	

「翌年度繰越額」の内容

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
高齢者福祉費	要介護高齢者 対策費	介護サービス基盤 整備事業費	円 59,488,000	円 0	設計変更の不測の日数を要したため
		介護基盤施設等緊急 整備臨時特例事業費	494,913,000	0	関係機関等との調整に不測の日数を要したため
子育て福祉費	児童福祉費	保育環境整備事業費	687,605,000	0	入札不調により、契約事務に不測の日数を要したため
障害福祉費	障 害 福 祉 総 務 費	社会福祉施設耐震 改修等促進臨時 特例事業費	608,650,000	0	整地予定地の造成にあたり、雨水排水路及び土砂の運搬経路について、地元町会との調整に不測の日数を要したため
		障害者支援施設等 整備費	410,824,000	0	整地予定地から地中障害物が見つかり、掘削や撤去及び降雪による工事中断により、不測の日数を要したため
医薬看護費	医 務 費	救急医療・災害 医療対策費	27,300,000	0	通信事業者が使用している周波数帯の再編に伴い、必要なMCA無線端末の納入に相当程度の期間を要する等のため
計			2,288,780,000	0	

「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容
高齢者福祉費	高 齢 者 福 祉 総 務 費	職 員 手 当 等	円 1,611,585	時間外勤務手当等の実績減
		要介護高齢者 対策費	3,283,758	介護保険制度利用者負担軽減事業費補助金の実績減
子育て福祉費	子 育 て 福 祉 総 務 費	委 託 料	1,002,815	電算処理委託料等の実績減
		児 童 福 祉 費	118,041,902	保育所緊急整備等事業費補助金等の実績減
		扶 助 費	9,598,020	児童養護施設等措置費等の実績減
		母 子 福 祉 費	7,986,124	高等職業訓練促進費補助金等の実績減
障害福祉費	障 害 福 祉 総 務 費	子 ども 交 流 セ ン タ ー 費	1,119,930	子ども交流センター整備費の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,051,353	障害者支援施設等整備費補助金等の実績減
		身 体 障 害 者 福 祉 費	10,930,320	心身障害者医療費補助金等の実績減
		心 身 障 害 児 福 祉 費	3,436,865	心身障害児保護費負担金等の実績減
		精 神 障 害 者 福 祉 費	1,140,772	診療報酬審査支払事務委託料等の実績減

項	目	節	金額	内 容	
障害福祉費	精神障害者福祉費	扶助費	21,353,383	精神障害者通院医療費等の実績減	
地域福祉費	地域福祉推進費	負担金補助及び交付金	4,098,540	住宅手当緊急特別措置事業費補助金等の実績減	
		貸付金	7,000,000	社会福祉事業振興資金貸付金の実績減	
健康推進費	生活保護費	負担金補助及び交付金	1,440,224	市支弁生活保護費負担金等の実績減	
		扶助費	39,139,316	生活保護費の実績減	
	国民健康保険指導費	負担金補助及び交付金	2,561,879	国民健康保険特定健康診査等負担金等の実績減	
	難病結核対策費	委託料	1,222,230	肝炎ウイルス検査委託料等の実績減	
		負担金補助及び交付金	31,101,359	子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進臨時特例事業費補助金等の実績減	
	母子保健費	扶助費	5,643,453	肝炎治療特別促進事業費等の実績減	
		負担金補助及び交付金	14,853,704	妊婦健康診査支援事業費補助金等の実績減	
	医薬看護費	健康づくり推進費	扶助費	2,310,606	小児慢性特定疾患対策費の実績減
			負担金補助及び交付金	3,376,000	健康増進事業費補助金の実績減
		医薬看護総務費	職員手当等	2,281,646	時間外勤務手当等の実績減
看護事業費		負担金補助及び交付金	4,568,000	高度専門医療人材養成支援事業費補助金等の実績減	
	〃	1,175,000	病院内保育所施設整備費補助金等の実績減		

第5款 環 境 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成 2 4 年 度	円 3,618,914,796	円 3,356,776,766	円 248,748,108	円 0	円 13,389,922	% 92.8
平成 2 3 年 度	3,692,706,000	3,649,719,447	19,860,000	0	23,126,553	98.8
対比較 年増 減	金 額	△ 73,791,204	△ 292,942,681	228,888,108	0 △ 9,736,631	/
	率	% △ 2.0	% △ 8.0	% 1,152.5	% - △ 42.1	/

「翌年度繰越額」の内容

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
環 境 費	水環境創造費	農業集落排水事業費	円 247,183,000	円 0	国の補正のため 流域下水道特別会計建設費の繰越に伴う繰越
		流域下水道特別会計繰出金	390,108	0	
	自然環境費	国定公園等環境整備事業費	1,175,000	0	取水確保に不測の日数を要したため
計			248,748,108	0	

「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容
環 境 費	環 境 管 理 企 画 費	負担金補助及び交付金	円 2,150,000	エコ住宅整備促進事業費補助金申請額の減

第6款 商工観光労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 4 年 度	円 33,777,893,008	円 33,639,715,991	円 0	円 0	円 138,177,017	% 99.6	
平成 2 3 年 度	37,716,111,292	37,444,950,881	0	0	271,160,411	99.3	
対比較 年増 度減	金 額	△ 3,938,218,284	△ 3,805,234,890	0	0	△ 132,983,394	/
	率	% △ 10.4	% △ 10.2	% -	% -	% △ 49.0	/

「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容
商 工 費	商工総務費	工 事 請 負 費	円 2,130,600	石川県産業展示館修繕工事の入札残
		商工振興費	旅 費	1,122,553
		負担金補助及び交付金	1,180,729	省エネによる競争力強化支援事業費補助金等の実績減
		貿易振興費	"	金沢港利用貨物拡大事業費補助金等の実績減
		中小企業振興費	"	経営安定支援融資資金費補助金等の実績減
		中小企業指導費	貸 付 金	4,501,395
観光交流費	観光推進費	負担金補助及び交付金	1,036,346	中小企業再生・事業転換支援事業費補助金等の実績減
		"	1,523,207	能登・加賀温泉旅館等誘客促進事業費補助金等の実績減
労 働 費	職業訓練総務費	報 償 費	1,413,382	就職支援費等の実績減
		委 託 料	3,772,083	離職者等高度人材養成推進事業委託料等の実績減
	雇用対策総務費	賃 金	3,136,911	緊急雇用対策臨時職員賃金の実績減
		報 償 費	1,556,866	障害者職場実習実施費報償費等の実績減
		委 託 料	29,828,636	緊急雇用創出事業臨時特例対策委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	40,930,741	緊急雇用創出事業臨時特例対策補助金等の実績減

第7款 農 林 水 産 業 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 4 年度	円 41,965,343,798	円 27,356,498,028	円 14,551,628,385	円 0	円 57,217,385	% 65.2	
平成 2 3 年度	56,877,965,164	51,668,151,500	5,153,815,235	0	55,998,429	90.8	
対比較 前年度 増減	金 額	△ 14,912,621,366	△ 24,311,653,472	9,397,813,150	0	1,218,956	
	率	% △ 26.2	% △ 47.1	% 182.3	% -	% 2.2	

「 翌 年 度 繰 越 額 」 の 内 容

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
農 業 費	農業総務費	経 営 体 育 成 費	円 33,824,000	円 0	国の補正のため
		支 援 事 業 費			
農 地 費	農業振興費	土 地 利 用 型 作 物 生 産 対 策 事 業 費	545,670,000	0	〃
		県 産 農 産 物 流 通 対 策 事 業 費	26,049,000	0	〃
		基 幹 水 利 施 設 予 防 保 全 対 策 事 業 費	2,507,917,950	0	〃
		県 営 ほ 場 整 備 事 業 費	2,193,544,050	0	〃
		担 い 手 育 成 型 ほ 場 整 備 調 査 設 計 等 事 業 費	23,400,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		県 営 土 地 改 良 総 合 整 備 事 業 費	250,393,750	0	国の補正のため
		広 域 営 農 団 地 農 道 整 備 事 業 費	190,232,096	0	地すべりブロックの調査・解析・観測に不測の日数を要したため
		基 盤 農 道 整 備 事 業 費	192,450,550	0	希少生物の飛翔により営巣期間中は工事を中止する必要が生じたため
		農 村 総 合 整 備 事 業 費	301,800,000	0	国の補正のため
		県 営 か ん が い 費	769,602,430	0	〃
		担 い 手 育 成 畑 地 帯 総 合 整 備 事 業 費	28,000,000	0	〃
		団 体 営 水 環 境 整 備 事 業 費	7,500,000	0	〃
		県 営 中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業 費	253,681,950	0	〃
		中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業 費	75,879,025	0	〃
		ふ る さ と 農 道 整 備 事 業 費	96,199,150	0	用地交渉に不測の日数を要したため
		農 業 基 盤 整 備 促 進 事 業 費	18,331,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		農 地 防 災 費	農業費	県 営 震 災 対 策 農 業 施 設 整 備 事 業 費	345,800,000
老 朽 た め 池 整 備 事 業 費	392,775,500			0	〃

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
農地費	農地防災事業費	用排水施設整備事業費	175,000,000	0	国の補正のため
		農業用河川工作物応急対策事業費	23,345,850	0	設計の修正に不測の日数を要したため
		地すべり対策事業費	110,020,900	0	国の補正のため
		農業用施設石綿対策特別事業費	128,895,700	0	〃
		海岸保全施設整備事業費	50,000,000	0	〃
		団体営震災対策農業施設整備事業費	71,000,000	0	〃
		農村地域防災減災調査設計事業費	24,980,000	0	〃
林業費	造林費	造林事業費	1,022,930,746	0	資材等調達に不測の日数を要したため
		いしかわ森林環境基金事業費	440,317,010	0	〃
		森林整備・林業活性化事業費	272,002,550	0	用地交渉に不測の日数を要したため
	林道費	林道開設事業費	47,121,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		県営林道開設事業費	193,461,250	0	国の補正のため
		過疎地域代行林道開設事業費	87,189,500	0	〃
		林道保全事業費	30,724,000	0	〃
		県有林道保全事業費	286,100,000	0	〃
	治山費	山地治山事業費	1,237,236,846	0	〃
		防災林整備事業費	512,917,000	0	〃
		水源地域整備事業費	133,513,172	0	〃
		地すべり防止事業費	162,073,626	0	〃
			災害関連緊急治山事業費	4,954,284	0
水産業費	水産業振興費	大型魚礁設置事業費	283,126,000	0	国の補正のため
		人工礁漁場造成事業費	120,000,000	0	〃
		広域型増殖場造成事業費	70,000,000	0	〃
	漁港建設費	漁港修築費	484,688,000	0	防波堤の消波ブロックを製作するための製作ヤードの確保にあたり、地権者との調整に不測の日数を要したため
		漁港改修費	101,010,000	0	国の補正のため
		漁港局部改良費	138,715,500	0	防波堤の消波ブロックを製作するための製作ヤードの確保にあたり、地権者との調整に不測の日数を要したため
		市町漁港整備事業助成費	87,255,000	0	防波堤の設計にあたり、地元漁業者から防波堤の内側を漁船が係留できるよう要望があり、設計見直しに不測の日数を要したため
計			14,551,628,385	0	

「不用額」の主なもの

項	目	節	金額	内容
農業費	農業総務費	負担金補助及び交付金	7,472,218	円 農地集積協力促進事業費補助金の実績減
	農業振興費	〃	2,594,584	水田営農体制確立機械施設整備事業費補助金等の実績減
畜産業費	畜産総務費	給料	1,357,783	畜産職員費の実績減
農地費	農地総務費	職員手当等	1,802,039	時間外勤務手当等の実績減
林業費	治山費	工事請負費	17,036,643	災害関連緊急治山事業費等の減

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成24年度	円 117,842,525,448	円 76,606,564,934	円 41,106,879,976	円 0	円 129,080,538	% 65.0	
平成23年度	79,289,407,498	68,649,339,337	10,540,050,755	0	100,017,406	86.6	
対比較 年増 度減	金 額	38,553,117,950	7,957,225,597	30,566,829,221	0	29,063,132	
	率	% 48.6	% 11.6	% 290.0	% -	% 29.1	

「翌年度繰越額」の内容

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
道 路 橋 り ょう 費	道 路 建 設 費	国 道 改 築 費	円 1,762,000,000	円 0	国の補正のため
		地 方 道 改 築 費	7,442,840,000	0	〃
		県 単 道 路 改 良 費	270,160,000	0	河川管理者（国土交通省）との河川占用協議を行ったところ、河川内の仮締切形態に関し、許可を得るための協議に不測の日数を要したため
		橋 り ょう 補 修 費	789,177,650	0	国の補正のため
		道 路 災 害 防 除 費	3,635,974,027	0	〃
		交 通 安 全 施 設 費	1,703,485,082	0	〃
		雪 寒 地 域 道 路 事 業 費	2,833,324,500	0	〃
		舗 装 補 修 費	2,602,628,000	0	〃
		建 設 機 械 整 備 費	468,000,000	0	〃
		戦 略 的 橋 り ょう 長 寿 命 化 事 業 費	1,414,902,200	0	〃
	道 路 整 備 費	県 単 道 路 改 良 費	60,000,000	0	地権者との交渉において、用地単価に理解が得られず、用地取得が遅延したため
		いしかわ広域交流 幹線軸道路整備 事 業 費	218,000,000	0	トンネル掘削に伴い発生した湧水の処理に不測の日数を要したため
		観 光 石 川 周 遊 回 廊 整 備 事 業 費	12,000,000	0	埋蔵文化財の発掘調査により用地買収が遅延したため
		安 全 ・ 安 心 道 路 整 備 事 業 費	2,800,000	0	地権者との交渉において、用地単価に理解が得られず、用地の取得が遅延したため
		県 水 送 水 管 耐 震 化 事 業 費	794,200,000	0	道路管理者との協議により、冬期除雪期間の規制に伴う工事実施の許可が得られないため
		県 単 交 通 安 全 施 設 費	7,029,500	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため
		道 路 受 託 事 業 費	32,916,450	0	〃
河 川 海 岸 費	河 川 改 良 費	広 域 河 川 改 修 費	5,800,000,000	0	河道掘削による残土が軟弱土であったため、新たな転用先の選定と搬出先との工程調整に不測の日数を要したため
		情 報 基 盤 緊 急 整 備 事 業 費	130,000,000	0	国の補正のため
		河 川 管 理 施 設 等 長 寿 命 化 計 画 策 定 費	640,000,000	0	工事用道路の借地交渉に不測の日数を要したため
		緊 急 河 川 堆 積 土 砂 除 去 費	1,060,000,000	0	国の補正のため

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
河川海岸費	河川改良費	都市基盤河川改良費	63,691,000	0	国の補正のため	
		河川改良受託事業費	18,050,000	0	工事施工上必要となる用地の借上げ交渉が難航したため	
	河川総合開発事業費	犀川ダム堰堤改良費	80,000,000	0	国の補正のため	
		河川整備費	県単河川防災費	6,800,000	0	河川拡幅用地の地権者が死亡しており、すべての相続人が相続を放棄する手続きがなされていた。そのため、裁判所等と用地取得のための協議が必要となり、不測の日数を要したため
	砂防地すべり対策費		通常砂防事業費	1,083,238,671	0	国の補正のため
			地すべり対策事業費	286,841,000	0	〃
	急傾斜地崩壊対策事業費		急傾斜地崩壊対策事業費	637,325,000	0	埋蔵文化財に係る関係機関との調整・協議に不測の日数を要したため
			雪崩対策事業費	20,000,000	0	国の補正のため
	海岸保全費		海岸浸食対策費	659,900,000	0	〃
		千里浜再生プロジェクト推進費	30,600,000	0	浚渫土砂の海上投入において、掘削する地盤が当初想定していたより硬く、作業効率が著しく低下したため	
	港湾費	港湾管理費	県単港湾改良費	17,947,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
			金沢港埋立地整備事業費	72,550,000	0	他事業との工程調整に不測の日数を要したため
		港湾改良費	金沢港大水深岸壁整備促進費	75,200,000	0	〃
			港湾改修費	304,266,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
港湾補修費			168,000,000	0	〃	
港湾環境整備費		港湾環境整備費	159,600,000	0	〃	
		港湾海岸高潮対策費	10,000,000	0	〃	
		都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業費	468,530,500	0
街路事業費	街路事業費		2,564,047,638	0	〃	
	県単街路事業費		9,853,800	0	〃	
公園整備費	犀川緑地整備費		95,430,000	0	施設設置について、地元町会との調整に不測の日数を要したため	
	能登歴史公園整備費		205,612,400	0	関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したため	
白山ろくテーマパーク整備費	160,000,000		0	国の補正のため		
金沢城公園整備費	1,054,827,750		0	関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したため		
金沢城公園利活用推進費	10,000,000		0	国の補正のため		
公園施設安全安心対策費	464,548,600	0	基本計画の策定・変更の不測の日数を要したため			
中央公園整備費	140,000,000	0	国の補正のため			
本多の森公園整備費	40,000,000	0	〃			
県単公園事業費	30,765,158	0	公園利用者への配慮のために施工時期が遅れたことにより、地元との調整に不測の日数を要したため			

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
建築住宅費	公営住宅建設費	県営住宅建設費	453,064,000	0	国の補正のため
		県営住宅改善事業費	36,754,050	0	〃
計			41,106,879,976	0	

「不用額」の主なもの

項	目	節	金額	内容
道路橋りょう費	道路総務費	職員手当等	4,258,298	時間外勤務手当等の実績減
		需用費	32,526,406	除雪費用の実績減
		委託料	1,420,000	戦略的橋りょう長寿命化事業費の実績減
		旅費	1,460,333	普通旅費の実績減
		役務費	1,153,426	不動産鑑定料の実績減
		委託料	1,491,700	登記委託料等の実績減
河川海岸費	河川海岸総務費	職員手当等	1,165,621	時間外勤務手当等の実績減
		委託料	1,892,539	調査設計委託料等の減
		負担金補助及び交付金	24,576,732	国補正額との差異（内示との差）
港湾費	港湾管理費	職員手当等	1,241,164	時間外勤務手当等の実績減
		委託料	1,808,519	除雪委託料の実績減
		負担金補助及び交付金	14,761,489	国補正額との差異（内示との差）
都市計画費	公園管理費	職員手当等	2,249,731	時間外勤務手当等の実績減
建築住宅費	公営住宅建設費	委託料	3,549,915	入札差金
		工事請負費	1,040,350	〃
		建築指導費	2,278,599	構造計算適合性判定業務委託料の執行残

第9款 警 察 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成24年度	円 24,443,228,846	円 24,193,190,104	円 88,770,000	円 0	円 161,268,742	% 99.0	
平成23年度	26,124,023,744	25,976,916,731	0	0	147,107,013	99.4	
対比較 前年度 増減	金額	△ 1,680,794,898	△ 1,783,726,627	88,770,000	0	14,161,729	/
	率	% △ 6.4	% △ 6.9	% 皆増	% -	% 9.6	/

「翌年度繰越額」の内容

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
警察活動費	交通指導 取 締 費	特定交通安全 施設整備費	円 78,362,000	円 0	国の補正のため
		一般交通安全 施設整備費	10,408,000	0	設計変更の不測の日数を要したため
計			88,770,000	0	/

「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容	
警察管理費	警察本部費	給 料	円 2,415,781	早期退職者等による実績減	
		職 員 手 当 等	120,429,172	退職手当等の実績減	
		共 済 費	1,974,785	早期退職者等による実績減	
		報 償 費	1,057,881	研修講師謝金等の実績減	
		需 用 費	2,426,109	光熱水費、電気料の実績減	
		役 務 費	1,590,728	職員検診料等の実績減	
		運 転 免 許 費	需 用 費	3,775,263	消耗品費等の実績減
警察活動費	一般警察活動費	委 託 料	3,892,606	高齢者講習委託料等の実績減	
		役 務 費	2,576,510	警察電話料等の実績減	
		刑 事 警 察 費	報 償 費	4,652,821	活動経費の実績減
		需 用 費	2,515,281	消耗品費等の実績減	
		交 通 指 導 取 締 費	〃	2,090,446	〃
		役 務 費	1,740,720	警察電話料等の実績減	

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成24年度	円 105,313,787,000	円 104,609,939,559	円 272,662,000	円 0	円 431,185,441	% 99.3	
平成23年度	103,794,268,056	103,403,558,420	341,051,000	0	49,658,636	99.6	
対比較 前年度 増減	金額	1,519,518,944	1,206,381,139	△ 68,389,000	0	381,526,805	/
	率	% 1.5	% 1.2	% △ 20.1	% -	% 768.3	/

「翌年度繰越額」の内容

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
教育総務費	文教管理費	私立学校振興費	円 11,341,000	円 0	国の補正のため
小中学校費	県立中学校 管理費	県立中学校 設備充実費	920,000	0	〃
高等学校費	全日制高等 学校管理費	全日制高等学 校設備充実費	53,090,000	0	〃
	定時制高等 学校管理費	定時制高等学 校設備充実費	1,100,000	0	〃
	高等学校 整備費	産業教育 設備充実費	132,000,000	0	〃
特別支援学 校費	特別支援学校 管理費	特別支援学校 設備充実費	4,890,000	0	〃
	特別支援学校 整備費	小松特別支援 小学校整備費	69,321,000	0	国の予備費のため
計			272,662,000	0	

「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容
教育総務費	事務局管理費	職 員 手 当 等	円 37,484,854	職員費の実績減
		学 校 教 育 報 酬	2,861,129	非常勤職員報酬の実績減
		旅 費	1,464,729	教職員旅費の実績減
小中学校費	文教管理費	負担金補助及び交付金	40,927,182	私立高等学校経常費補助金の減額等に伴う執行残
		小 学 校 給 料	13,261,022	小学校教職員費の実績減
		教 職 員 費		
	中 学 校 教 職 員 費	職 員 手 当 等	198,079,960	退職手当等の実績減
		共 済 費	9,308,188	共済組合負担金の実績減
		旅 費	1,860,779	教職員旅費の実績減
高等学校費	高 等 学 校 給 料	中 学 校 教 職 員 費	4,387,811	中学校教職員費の実績減
		共 済 費	3,699,250	共済組合負担金の実績減
		旅 費	2,187,681	教職員旅費の実績減
	高 等 学 校 教 職 員 費	高 等 学 校 給 料	5,510,785	高等学校教職員費の実績減
		職 員 手 当 等	57,989,116	退職手当等の実績減

項	目	節	金額	内容
高等学校費	高等学校費 高総務費	共 濟 費	4,671,977	共済組合負担金の実績減
		報 酬	2,733,380	非常勤講師報酬の実績減
		旅 費	1,801,187	教職員旅費の実績減
		使用料及び賃借料	1,495,564	除雪車借上料の実績減
特別支援 学校費	特別支援 学校総務費	給 料	3,115,037	特別支援学校教職員費の実績減
		職 員 手 当 等	5,024,317	退職手当等の実績減
		共 濟 費	1,674,915	共済組合負担金の実績減
		需 用 費	1,800,787	光熱水費等の実績減
		委 託 料	1,141,979	校舎管理等委託料の実績減
		扶 助 費	1,885,212	特別支援教育就学奨励費の実績減
			円	

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
平 成 2 4 年 度	円 2,894,340,700	円 2,234,944,005	円 631,843,850	円 0	円 27,552,845	% 77.2	
平 成 2 3 年 度	1,855,416,550	1,335,621,210	506,225,700	0	13,569,640	72.0	
対 比 前 年 増 減	金 額	1,038,924,150	899,322,795	125,618,150	0	13,983,205	/
	率	% 56.0	% 67.3	% 24.8	% -	% 103.0	/

「 翌 年 度 繰 越 額 」 の 内 容

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	林地荒廃防止 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	23 年 発 生 林 地 荒 廃 防 止 施 設 災 害 復 旧 費	円 38,531,600	円 0	設 計 変 更 に よ り 不 測 の 日 数 を 要 し た た め
		24 年 発 生 林 地 荒 廃 防 止 施 設 災 害 復 旧 費	168,473,500	0	工 法 の 検 討 に 不 測 の 日 数 を 要 し た た め
	林 道 災 害 復 旧 事 業 費	24 年 発 生 県 有 林 道 災 害 復 旧 費	2,320,750	0	他 事 業 と の 調 整 に 不 測 の 日 数 を 要 し た た め
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	24 年 発 生 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	422,518,000	0	施 工 ヤー ド の 借 上 げ に 不 測 の 日 数 を 要 し た た め
計			631,843,850	0	

「 不 用 額 」 の 主 な も の

項	目	節	金 額	内 容
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	林地荒廃防止 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	工 事 請 負 費	円 26,218,100	24 年 発 生 災 害 復 旧 費 等 の 減

第 1 2 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成 2 4 年度	円 99,864,458,000	円 99,676,599,153	円 0	円 0	円 187,858,847	% 99.8	
平成 2 3 年度	146,164,885,000	145,979,445,557	0	0	185,439,443	99.9	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 46,300,427,000	△ 46,302,846,404	0	0	2,419,404	
	率	% △ 31.7	% △ 31.7	% -	% -	% 1.3	

「不用額」の主なもの

項	目	節	金 額	内 容
公 債 費	公 債 費	償還金利子及び割引料	円 134,961,698	県債発行条件の確定に伴う県債割引料の執行残
		繰 出 金	52,105,497	県債発行条件の確定に伴う繰出金の執行残

第 1 3 款 予 備 費

区 分	予 算 額	充 当 額	不 用 額
平成 2 4 年 度	円 200,000,000	円 14,573,142	円 185,426,858
平成 2 3 年 度	200,000,000	5,852,507	194,147,493
対 比 前 年 増 減	金 額	0	8,720,635 △
	率	%	% 149.0 △

「 充 当 額 」 の 内 容

款	項	目	節	金 額	内 容
企 画 県 民 文 化 費	県 民 文 化 費	県 民 総 務 費	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	円 258,166	県 有 車 両 に よ る 交 通 事 故 に 係 る 損 害 賠 償 金
健 康 福 祉 費	子 育 て 福 祉 費	子 育 て 福 祉 総 務 費	"	31,455	"
	健 康 推 進 費	保 健 所 費	"	371,615	"
環 境 費	環 境 費	公 害 防 止 費	"	119,796	強 風 に よ る 鉄 塔 倒 壊 に 係 る 損 害 賠 償 金
商 工 観 光 勞 働 費	商 工 費	商 工 総 務 費	"	933,008	県 有 車 両 に よ る 交 通 事 故 に 係 る 損 害 賠 償 金
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 総 務 費	"	4,807,563	"
土 木 費	土 木 管 理 費	土 木 総 務 費	"	168,693	"
	河 川 海 岸 費	河 川 海 岸 総 務 費	"	4,500,000	大 野 川 の 増 水 に 伴 う 浸 水 被 害 に よ る 損 害 賠 償 等 請 求 調 停 事 件 に 係 る 調 停 金
警 察 費	警 察 管 理 費	警 察 本 部 費	"	3,126,736	県 有 車 両 に よ る 交 通 事 故 に 係 る 損 害 賠 償 金
			"	256,110	強 風 に よ り 倉 庫 の 屋 根 の 一 部 が 落 下 し た こ と に 伴 う 駐 車 車 両 破 損 に 係 る 損 害 賠 償 金
計				14,573,142	

(3) 特別会計歳入歳出決算

特別会計歳入

会 計 名	平 成 2 4				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	
	円	円	円	円	
証 紙	4,886,098,000	5,605,544,127	5,605,544,127	0	
土 地 取 得	18,000	18,000	18,000	0	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	102,193,000	241,753,128	154,473,211	0	
流 域 下 水 道	3,308,005,833	2,885,492,949	2,885,492,949	0	
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	26,621,690,000	31,510,907,833	29,126,334,730	0	
就 農 支 援 資 金	274,785,000	293,564,458	284,155,058	0	
林 業 改 善 資 金	29,119,000	309,417,978	277,139,876	0	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	36,374,000	143,471,985	143,471,985	0	
公 営 競 馬	9,012,517,000	8,892,808,888	8,892,509,424	0	
港 湾 整 備	1,428,388,000	1,428,479,480	1,428,383,233	0	
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	0	0	0	0	
育 英 資 金	326,643,000	1,385,046,423	1,334,650,490	0	
公 債 管 理	155,323,700,000	155,271,594,503	155,271,594,503	0	
計	201,349,530,833	207,968,099,752	205,403,767,586	0	
平 成 2 3 年 度	235,382,371,250	241,983,488,256	239,425,118,967	0	
対前年度比較増減	金 額	△ 34,032,840,417	△ 34,015,388,504	△ 34,021,351,381	0
	率	% △ 14.5	% △ 14.1	% △ 14.2	% -

特別会計歳出

会 計 名	平 成 2 4			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 明 許 費	
	円	円	円	
証 紙	4,886,098,000	4,791,977,215	0	
土 地 取 得	18,000	18,000	0	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	102,193,000	98,623,564	0	
流 域 下 水 道	3,308,005,833	2,876,931,801	422,537,610	
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	26,621,690,000	26,601,088,281	0	
就 農 支 援 資 金	274,785,000	260,598,067	0	
林 業 改 善 資 金	29,119,000	29,110,216	0	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	36,374,000	36,370,972	0	
公 営 競 馬	9,012,517,000	8,871,319,089	0	
港 湾 整 備	1,428,388,000	1,428,310,080	0	
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	0	0	0	
育 英 資 金	326,643,000	323,799,153	0	
公 債 管 理	155,323,700,000	155,271,594,503	0	
計	201,349,530,833	200,589,740,941	422,537,610	
平 成 2 3 年 度	235,382,371,250	234,663,386,023	270,367,833	
対前年度比較増減	金 額	△ 34,032,840,417	△ 34,073,645,082	152,169,777
	率	% △ 14.5	% △ 14.5	% 56.3

決算額会計別内訳

年 度					平成 23 年 度			対前年度 比較増減
収入未済額	収入済額 のうち還 付未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 (A)	収 入 済 額 の 対 前 年 度 比 率	収 入 済 額	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率 (B)	収 入 済 額 の 対 前 年 度 比 率	(A) - (B)
円	円	円	%	%	円	%	%	ポイント
0	0	719,446,127	100.0	108.4	5,172,070,905	100.0	96.4	0.0
0	0	0	100.0	9.4	190,885	100.0	0.1	0.0
87,279,917	0	52,280,211	63.9	92.2	167,514,314	67.1	97.7	△ 3.2
0	0	△ 422,512,884	100.0	110.5	2,610,763,732	100.0	88.4	0.0
2,384,573,103	0	2,504,644,730	92.4	337.7	8,624,011,919	78.4	227.9	14.0
9,409,400	0	9,370,058	96.8	97.7	290,708,773	96.2	106.3	0.6
32,278,102	0	248,020,876	89.6	108.0	256,498,956	87.5	97.3	2.1
0	0	107,097,985	100.0	125.7	114,160,529	100.0	109.6	0.0
299,464	0	△ 120,007,576	100.0	96.1	9,256,932,599	100.0	105.3	0.0
96,247	0	△ 4,767	100.0	103.2	1,383,612,768	100.0	141.7	0.0
0	0	0	0.0	0.0	1,211,656,834	100.0	71.7	皆減
50,395,933	0	1,008,007,490	96.4	108.1	1,235,001,006	95.9	115.4	0.5
0	0	△ 52,105,497	100.0	74.3	209,101,995,747	100.0	134.6	0.0
2,564,332,166	0	4,054,236,753	98.8	85.8	239,425,118,967	98.9	132.3	△ 0.1
2,558,369,289	0	4,042,747,717	98.9	132.3	/	/	/	/
5,962,877	/	/	/	/	/	/	/	/
%	/	/	/	/	/	/	/	/
0.2	/	/	/	/	/	/	/	/

決算額会計別内訳

年 度				平成 23 年 度		対前年度 比較増減
繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の率(A)	支出済額 の対前年 度 比 率	支 出 済 額	予算現額 に対する 支出済額 の率(B)	(A) - (B)
事故繰越し		円	%	円	%	ポイント
0	94,120,785	98.1	111.7	4,290,928,078	98.1	0.0
0	0	100.0	9.4	190,885	98.9	1.1
0	3,569,436	96.5	96.1	102,659,615	79.6	16.9
0	8,536,422	87.0	110.4	2,605,132,302	90.4	△ 3.4
0	20,601,719	99.9	420.4	6,327,033,548	99.6	0.3
0	14,186,933	94.8	510.1	51,084,087	69.4	25.4
0	8,784	100.0	424.5	6,857,603	99.3	0.7
0	3,028	100.0	274.9	13,230,516	99.9	0.1
0	141,197,911	98.4	95.8	9,256,932,599	97.7	0.7
0	77,920	100.0	103.9	1,374,746,228	100.0	0.0
0	0	0.0	0.0	1,211,656,834	100.0	皆減
0	2,843,847	99.1	100.9	320,937,981	98.9	0.2
0	52,105,497	100.0	74.3	209,101,995,747	100.0	0.0
0	337,252,282	99.6	85.5	234,663,386,023	99.7	△ 0.1
0	448,617,394	99.7	133.5	/	/	/
0	△ 111,365,112	/	/	/	/	/
%	/	/	/	/	/	/
-	△ 24.8	/	/	/	/	/

石 川 県 証 紙 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成24年度	円 4,886,098,000	円 5,605,544,127	円 5,605,544,127	円 0	円 0	円 0	円 719,446,127	% 114.7	% 100.0
平成23年度	円 4,375,707,000	円 5,172,070,905	円 5,172,070,905	円 0	円 0	円 0	円 796,363,905	% 118.2	% 100.0
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	510,391,000	433,473,222	0	0	/	/	/	/
	率	% 11.7	% 8.4	% 8.4	% -	% -	/	/	/

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 収 入	証 紙 収 入	県税、使用料 及び手数料	県税、使用料 及び手数料	円 719,445,300	証紙の販売額の見込み増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成24年度	円 4,886,098,000	円 4,791,977,215	円 0	円 0	円 94,120,785	% 98.1	
平成23年度	円 4,375,707,000	円 4,290,928,078	円 0	円 0	円 84,778,922	% 98.1	
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	510,391,000	501,049,137	0	0	9,341,863	/
	率	% 11.7	% 11.7	% -	% -	% 11.0	/

「不用額」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 管 理 費	証 紙 管 理 費	県税、使用料 及び手数料	繰 出 金	円 93,350,412	証紙使用実績が見込みを下回ったことに伴う一般会計繰出金の執行残

石 川 県 土 地 取 得 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
平成24年度	円 18,000	円 18,000	円 18,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
平成23年度	193,000	190,885	190,885	0	0	0	△ 2,115	98.9	100.0
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	△ 175,000	△ 172,885	△ 172,885	0	0	/	/	/
	率	△ 90.7	△ 90.6	△ 90.6	-	-	/	/	/

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
平成24年度	円 18,000	円 18,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	
平成23年度	193,000	190,885	0	0	2,115	98.9	
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	△ 175,000	△ 172,885	0	0	△ 2,115	/
	率	△ 90.7	△ 90.6	-	-	% 皆減	/

石川 県 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成 2 4 年度	円 102,193,000	円 241,753,128	円 154,473,211	円 0	円 87,279,917	円 0	円 52,280,211	% 151.2	% 63.9
平成 2 3 年度	128,933,000	249,653,977	167,514,314	0	82,139,663	0	38,581,314	129.9	67.1
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △	26,740,000	△ 7,900,849	△ 13,041,103	0	5,140,254	/	/	/
	率 △	20.7	△ 3.2	△ 7.8	-	6.3	/	/	/

「収入未済額」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子寡婦福祉 資金貸付金	円 10,725,122	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	9,635,251	前年度償還金
			諸 収 入	66,897,978	過年度償還金

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子寡婦福祉 資金貸付金	円 52,366,381	償還件数の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成 2 4 年度	円 102,193,000	円 98,623,564	円 0	円 0	円 3,569,436	% 96.5
平成 2 3 年度	128,933,000	102,659,615	0	0	26,273,385	79.6
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △	26,740,000	△ 4,036,051	0	△ 22,703,949	/
	率 △	20.7	△ 3.9	-	△ 86.4	/

「不用額」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
健康福祉費	母子寡婦福祉 資金費	母子寡婦福祉 資金貸付金	貸 付 金	円 3,567,200	貸付申請の減

石 川 県 流 域 下 水 道 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成24年度	円 3,308,005,833	円 2,885,492,949	円 2,885,492,949	円 0	円 0	円 0	円 △ 422,512,884	% 87.2	% 100.0
平成23年度	2,882,171,250	2,610,763,732	2,610,763,732	0	0	0	△ 271,407,518	90.6	100.0
対比較 前年度 増減	金 額	425,834,583	274,729,217	274,729,217	0	0	/	/	/
	率	% 14.8	% 10.5	% 10.5	% -	% -	/	/	/

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	流域下水道事業 建設費負担金	梯 川 処 理 区	△ 18,158,502	事業繰越による建設費負担金の減
			建 設 費 負 担 金		
			大 聖 寺 川 処 理 区	△ 17,231,966	
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	流域下水道事業 建設費補助金	屋 川 処 理 区	△ 60,457,990	〃
			建 設 費 負 担 金		
			梯 川 処 理 区	△ 57,087,440	
県 債	県 債	環 境 債	大 聖 寺 川 処 理 区	△ 34,463,433	〃
			建 設 費 補 助 金		
			屋 川 処 理 区	△ 138,748,371	
県 債	県 債	環 境 債	流 域 下 水 道 事 業 費	△ 96,000,000	事業繰越による県債の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
平成24年度	円 3,308,005,833	円 2,876,931,801	円 422,537,610	円 0	円 8,536,422	% 87.0	
平成23年度	2,882,171,250	2,605,132,302	270,367,833	0	6,671,115	90.4	
対比較 前年度 増減	金 額	425,834,583	271,799,499	152,169,777	0	1,865,307	/
	率	% 14.8	% 10.4	% 56.3	% -	% 28.0	/

「翌年度繰越額」の内容

款	項	目	事業名	翌年度繰越額		繰越理由
				繰越明許費	事故繰越し	
流域下水道事業	建設費	梯川処理区費	梯川処理区建設費	93,405,000	0	稼働中の既存施設との調整に不測の日数を要したため
		大聖寺川処理区費	大聖寺川処理区建設費	68,926,262	0	光ケーブル移設工事において、関係機関との協議に不測の日数を要したため
		犀川処理区費	犀川処理区建設費	260,206,348	0	稼働中の既存施設との調整に不測の日数を要したため
計				422,537,610	0	

「不用額」の主なもの

款	項	目	節	金額	内容
流域下水道事業	管理費	梯川処理区費	委託料	2,304,147	維持管理料の精算による執行残
		大聖寺川処理区費	〃	1,960,700	〃
		犀川処理区費	〃	4,144,554	〃

石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち 還 付 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成24年度	円 26,621,690,000	円 31,510,907,833	円 29,126,334,730	円 0	円 2,384,573,103	円 0	円 2,504,644,730	% 109.4	% 92.4
平成23年度	6,350,631,000	10,999,349,385	8,624,011,919	0	2,375,337,466	0	2,273,380,919	135.8	78.4
対 比 前 年 増 減	金 額	20,271,059,000	20,511,558,448	20,502,322,811	0	9,235,637			
	率	% 319.2	% 186.5	% 237.7	% -	% 0.4			

「収入未済額」の内容

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 2,360,901,076	過 年 度 償 還 金
			雑 入	23,672,027	違 約 金

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸 付 金 元 利 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	小規模企業者等 設備導入資金 貸 付 金	円 187,021,000	貸付金元利収入の増
			小規模企業者等 設備貸与資金 貸 付 金	25,733,000	〃
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	2,290,758,371	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成24年度	円 26,621,690,000	円 26,601,088,281	円 0	円 0	円 20,601,719	% 99.9
平成23年度	6,350,631,000	6,327,033,548	0	0	23,597,452	99.6
対 比 前 年 増 減	金 額	20,271,059,000	20,274,054,733	0	△ 2,995,733	
	率	% 319.2	% 320.4	% -	% △	% 12.7

「不用額」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
商工観光労働費	中 小 企 業 近 代 化 促 進 費	小規模企業者等 設備導入資金 貸 付 金	貸 付 金	円 10,000,000	貸付申請の減
		小規模企業者等 設備貸与資金 貸 付 金	〃	9,326,000	〃

石 川 県 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
平成24年度	円 274,785,000	円 293,564,458	円 284,155,058	円 0	円 9,409,400	円 0	円 9,370,058	% 103.4	% 96.8
平成23年度	73,630,000	302,146,173	290,708,773	0	11,437,400	0	217,078,773	394.8	96.2
対比較 前年度 増減	金 額	△ 201,155,000	△ 8,581,715	△ 6,553,715	0	△ 2,028,000			
	率	% 273.2	% △ 2.8	% △ 2.3	% -	% △ 17.7			

「収入未済額」の内容

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	円 1,428,000	前年度償還金
			諸 収 入	7,981,400	過年度償還金

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前年度繰越金	円 8,002,686	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成24年度	円 274,785,000	円 260,598,067	円 0	円 0	円 14,186,933	% 94.8
平成23年度	73,630,000	51,084,087	0	0	22,545,913	69.4
対比較 前年度 増減	金 額	201,155,000	209,513,980	0	△ 8,358,980	
	率	% 273.2	% 410.1	% -	% △	% 37.1

「不用額」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
農 林 水 産 業 費	就農支援資金費	就農支援資金 貸 付 金	貸 付 金	円 14,136,000	貸付申請の減

石 川 県 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 取 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成24年度	円 29,119,000	円 309,417,978	円 277,139,876	円 0	円 32,278,102	円 0	円 248,020,876	% 951.7	% 89.6
平成23年度	6,907,000	292,987,058	256,498,956	0	36,488,102	0	249,591,956	3,713.6	87.5
対 比 前 年 度 増 減	金 額	22,212,000	16,640,920	0	△ 4,210,000				
	率	% 321.6	% 5.6	% 8.0	% -	% △ 11.5			

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	林業改善資金 貸付金	円 17,045,000	貸付金元利収入の増
			林業就業促進 資金貸付金	2,343,750	〃
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	228,641,353	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成24年度	円 29,119,000	円 29,110,216	円 0	円 0	円 8,784	% 100.0
平成23年度	6,907,000	6,857,603	0	0	49,397	99.3
対 比 前 年 度 増 減	金 額	22,212,000	22,252,613	0	△ 40,613	
	率	% 321.6	% 324.5	% -	% -△	% 82.2

石川 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収 入 済 額 の う ち 還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成24年度	円 36,374,000	円 143,471,985	円 143,471,985	円 0	円 0	円 0	円 107,097,985	% 394.4	% 100.0
平成23年度	13,247,000	114,160,529	114,160,529	0	0	0	100,913,529	861.8	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	23,127,000	29,311,456	0	0	/	/	/	/
	率	% 174.6	% 25.7	% 25.7	% -	% -	/	/	/

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	経 営 等 改 善 資 金 貸 付 金	円 36,171,000	貸付金元利収入の増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	70,930,013	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額			
平成24年度	円 36,374,000	円 36,370,972	円 0	円 0	円 3,028	% 100.0	
平成23年度	13,247,000	13,230,516	0	0	16,484	99.9	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	23,127,000	23,140,456	0	0 △	13,456	/
	率	% 174.6	% 174.9	% -	% -	% △	% 81.6

石 川 県 公 営 競 馬 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち選付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成24年度	円 9,012,517,000	円 8,892,808,888	円 8,892,509,424	円 0	円 299,464	円 0	円 △ 120,007,576	% 98.7	% 100.0
平成23年度	円 9,476,550,000	円 9,256,932,599	円 9,256,932,599	円 0	円 0	円 0	円 △ 219,617,401	% 97.7	% 100.0
対比較 前年度 増減	金 額	△ 464,033,000	△ 364,123,711	△ 364,423,175	0	299,464			
	率	△ 4.9	△ 3.9	△ 3.9	-	皆増			

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
収益事業収入	収益事業収入	公営競馬収入	勝馬投票券 発売収入	円 △ 125,193,500	県営17・18回開催に係る勝馬投票券 発売額の減
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	建物貸付収入	2,175,391	冬期場外発売額の増に伴う施設 貸付料の増
諸収入	雑収入	雑収入	開催者負担金	△ 2,868,196	共通経費節減に伴う開催者（金 沢市）負担金の減
			他場勝馬投票券 発売業務協力金	14,243,653	冬期場外発売額の増に伴う他場 発売業務協力金の増
繰入金	繰入金	基金繰入金	公営競馬財政調整 基金繰入金	△ 7,175,000	経費節減等に伴い収支赤字が解 消したことによる繰入金の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成24年度	円 9,012,517,000	円 8,871,319,089	円 0	円 0	円 141,197,911	% 98.4
平成23年度	円 9,476,550,000	円 9,256,932,599	円 0	円 0	円 219,617,401	% 97.7
対比較 前年度 増減	金 額	△ 464,033,000	△ 385,613,510	0	△ 78,419,490	
	率	△ 4.9	△ 4.2	-	△ 35.7	

「不用額」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
公営競馬費	公営競馬費	公営競馬費	報 償 費	円 6,041,313	県営17・18回開催のレース数の減 に伴う賞金・手当の減
			需 用 費	6,137,666	消耗品、修繕費、光熱水費等の節減
			役 務 費	1,430,794	通信費、薬物検査手数料等の減
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,914,722	県営17・18回開催に係る勝馬投票 券発売額の減に伴う業務協力金 及び交付金の減
			債 還 金 利 子 及 び 割 引 料	112,968,081	県営17・18回開催に係る勝馬投票 券発売額の減に伴う払戻金額の 減

石 川 県 港 湾 整 備 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成24年度	円 1,428,388,000	円 1,428,479,480	円 1,428,383,233	円 0	円 96,247	円 0	円 △ 4,767	% 100.0	% 100.0
平成23年度	1,374,749,000	1,383,612,768	1,383,612,768	0	0	0	8,863,768	100.6	100.0
対比較 前年度 増減	金 額	53,639,000	44,866,712	44,770,465	0	96,247			
	率	% 3.9	% 3.2	% 3.2	% -	% 皆増			

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成24年度	円 1,428,388,000	円 1,428,310,080	円 0	円 0	円 77,920	% 100.0
平成23年度	1,374,749,000	1,374,746,228	0	0	2,772	100.0
対比較 前年度 増減	金 額	53,639,000	53,563,852	0	0	75,148
	率	% 3.9	% 3.9	% -	% -	% 2,711.0

石 川 県 育 英 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
平成24年度	円 326,643,000	円 1,385,046,423	円 1,334,650,490	円 0	円 50,395,933	円 0	円 1,008,007,490	% 408.6	% 96.4
平成23年度	324,444,000	1,287,857,664	1,235,001,006	0	52,856,658	0	910,557,006	380.7	95.9
対 比 前 年 度 増 減	金 額	2,199,000	97,188,759	99,649,484	0	△ 2,460,725			
	率	% 0.7	% 7.5	% 8.1	% -	% △ 4.7			

「収入未済額」の内容

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 11,098,601	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	7,016,546	前年度償還金
			諸 収 入	32,280,786	過年度償還金

「予算現額に対する収入済額の増減」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 96,716,329	繰上償還等による増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	911,248,025	前年度返還金が貸付額を上回ったことによる増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
平成24年度	円 326,643,000	円 323,799,153	円 0	円 0	円 2,843,847	% 99.1
平成23年度	324,444,000	320,937,981	0	0	3,506,019	98.9
対 比 前 年 度 増 減	金 額	2,199,000	2,861,172	0	△ 662,172	
	率	% 0.7	% 0.9	% -	% △	% 18.9

石 川 県 公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付	対 する 収 入	対 する 収 入	対 する 収 入
						未 済 額	済 額 の 増 減	済 額 の 率	済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成24年度	155,323,700,000	155,271,594,503	155,271,594,503	0	0	0	△ 52,105,497	100.0	100.0
平成23年度	209,163,551,000	209,101,995,747	209,101,995,747	0	0	0	△ 61,555,253	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 53,839,851,000	△ 53,830,401,244	△ 53,830,401,244	0	0			
	率	△ 25.7	△ 25.7	△ 25.7	-	-			

「予算現額に対する収入済額の増減」の内容

款	項	目	節	金 額	内 容
繰 入 金	繰 入 金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	△ 52,105,497	県債発行条件の変更に伴う減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
	円	円	円	円	円	%
平成24年度	155,323,700,000	155,271,594,503	0	0	52,105,497	100.0
平成23年度	209,163,551,000	209,101,995,747	0	0	61,555,253	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 53,839,851,000	△ 53,830,401,244	0	△ 9,449,756	
	率	△ 25.7	△ 25.7	-	△ 15.4	

「不用額」の主なもの

款	項	目	節	金 額	内 容
公 債 費	公 債 費	公 債 費	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	51,949,895	県債発行条件の確定に伴う県債 発行手数料の執行残

(4) 県有財産

県有財産の状況

区分	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減高		平成24年度末 現在高	備考			
		増	減		単位			
公有財産	土地	62,884,635.33	519,330.92	110,493.23	63,293,473.02	㎡	山林(所有林)を含む	
	建物	2,165,284.18	18,395.32	19,552.43	2,164,127.07	㎡	延べ面積	
	山林	所有林	43,377,718.43	0	6,707.00	43,371,011.43	㎡	
		分収林	7,085,139.91	0	0	7,085,139.91	㎡	
		立木	2,705,509.84	172.93	28.37	2,705,654.40	㎥	立木の推定蓄積量
	動産	5	0	0	5	隻・機	船舶、航空機	
	物権	地上権	7,131,746.17	0	0.01	7,131,746.16	㎡	
		地役権	41.84	0	0	41.84	㎡	
		温泉権	1	0	0	1	件	
	無体財産権	60	7	0	67	件	特許権、著作権等	
	有価証券	1,698,205,500	350,000,000	0	2,048,205,500	円	株券	
	出資による権利	56,187,530,456	28,250,000	768,286,098	55,447,494,358	円	出資金、出捐金	
物品	8,155	196	185	8,166	台・点・頭			
債権	78,516,126,280	29,090,566,068	27,603,782,802	80,002,909,546	円			
基金	151,150,926,161	20,329,514,280	34,953,216,647	136,527,223,794	円			

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

区分	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減高			平成24年度末 現在高	対前年度 比率	
		増	減	差引			
土地	行政財産	57,468,614.62	16,577.52	50,548.99	△ 33,971.47	57,434,643.15	99.9
	普通財産	5,416,020.71	502,753.40	59,944.24	442,809.16	5,858,829.87	108.2
	計	62,884,635.33	519,330.92	110,493.23	408,837.69	63,293,473.02	100.7
建物	行政財産	1,839,440.33	18,283.44	7,978.82	10,304.62	1,849,744.95	100.6
	普通財産	325,843.85	111.88	11,573.61	△ 11,461.73	314,382.12	96.5
	計	2,165,284.18	18,395.32	19,552.43	△ 1,157.11	2,164,127.07	99.9

(注)建物は、延べ面積である。

土地の増減の内容

増			減		
口座名	面積	理由	口座名	面積	理由
金石・大野埋立地	m ² 447,721.00	埋立	水産総合センター生産部 能登島事業所	m ² 31,235.99	用途廃止
水産総合センター生産部 旧能登島事業所	31,235.99	用途廃止	農業試験場旧果樹実証圃	28,971.00	売却
社会福祉会館別館 (老人健康センター用地)	11,999.07	分類換	老人健康センター用地	11,999.07	分類換
旧珠洲実業高等学校貸付地 (飯田高等学校宝立校舎)	5,441.00	用途廃止	旧七尾商業高等学校	10,554.25	売却
			飯田高等学校宝立校舎	5,441.00	用途廃止
その他	22,933.86	購入等	その他	22,291.92	売却等
計	519,330.92		計	110,493.23	

建物の増減の内容

増			減		
口座名	面積	理由	口座名	面積	理由
金沢商業高等学校	m ² 12,580.04	新築	旧広坂庁舎	m ² 7,759.26	撤去
社会福祉会館別館	2,658.17	寄付受入	水産総合センター生産部 能登島事業所	3,193.83	〃
額公営住宅	2,230.67	新築	米泉職員住宅	2,410.99	〃
			松任警察署	2,099.15	譲与
その他	926.44	新築等	その他	4,089.20	撤去等
計	18,395.32		計	19,552.43	

(イ) 山 林

区 分		平成23年度末 現 在 高	平 成 2 4 年 度 中 増 減 高			平成24年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
山 林	所 有 林	m ² 43,377,718.43	m ² 0	m ² 6,707.00	m ² △ 6,707.00	m ² 43,371,011.43	% 100.0
	分 収 林	7,085,139.91	0	0	0	7,085,139.91	100.0
	計	50,462,858.34	0	6,707.00	△ 6,707.00	50,456,151.34	100.0
立 木	所 有 林	m ³ 2,287,483.01	m ³ 172.93	m ³ 28.37	m ³ 144.56	m ³ 2,287,627.57	% 100.0
	分 収 林	418,026.83	0	0	0	418,026.83	100.0
	計	2,705,509.84	172.93	28.37	144.56	2,705,654.40	100.0

山林の増減の内容

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
	m ²		森 林 公 園 (下 河 合)	m ² 6,707.00	売 払

立木の増減の内容

増			減		
口 座 名	推 定 蓄 積 量	理 由	口 座 名	推 定 蓄 積 量	理 由
七 海 県 有 林	m ³ 172.93	誤 記 訂 正	森 林 公 園	m ³ 17.40	伐 採
			そ の 他	10.97	〃
計	172.93		計	28.37	

(ウ) 動 産

区 分		平成23年度末 現 在 高	平 成 2 4 年 度 中 増 減 高			平成24年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
船 舶	隻	4	隻 0	隻 0	隻 0	隻 4	% 100.0
	総トン	436.00	総トン 0	総トン 0	総トン 0	総トン 436.00	% 100.0
航 空 機	機	1	機 0	機 0	機 0	機 1	% 100.0

(エ) 物 権

区 分	平成23年度末	平成24年度中増減高			平成24年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
地 上 権	㎡ 7,131,746.17	㎡ 0	㎡ 0.01	㎡ △ 0.01	㎡ 7,131,746.16	% 100.0
地 役 権	41.84	0	0	0	41.84	100.0
温 泉 権	件 1	件 0	件 0	件 0	件 1	% 100.0

地上権の増減の内容

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
	㎡		香 林 坊 地 下 駐 車 場	㎡ 0.01	登 記

(オ) 無 体 財 産 権

区 分	平成23年度末	平成24年度中増減高			平成24年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
特 許 権	件 50	件 7	件 0	件 7	件 57	% 114.0
著 作 権	2	0	0	0	2	100.0
実 用 新 案 権	1	0	0	0	1	100.0
育 成 者 権	7	0	0	0	7	100.0
計	60	7	0	7	67	111.7

(カ) 有 価 証 券

区 分	平成23年度末	平成24年度中増減高			平成24年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
株 券	円 1,698,205,500	円 350,000,000	円 0	円 350,000,000	円 2,048,205,500	% 120.6

株券の増の内容

名 称	金 額	理 由
石 川 県 並 行 在 来 線 株 式 会 社	円 350,000,000	購 入

(キ) 出資による権利

区 分	平成23年度末	平成24年度中増減高			平成24年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	円	円	円	円	円	%
出 資 金	20,962,543,110	4,000,000	7,500,435	△ 3,500,435	20,959,042,675	100.0
出 捐 金	35,224,987,346	24,250,000	760,785,663	△ 736,535,663	34,488,451,683	97.9
計	56,187,530,456	28,250,000	768,286,098	△ 740,036,098	55,447,494,358	98.7

出資金の増の内容

名 称	金 額	理 由
社 団 法 人 日 本 養 鶏 協 会	円 4,000,000	社団法人全国鶏卵価格安定基金、社団法人日本卵

出資金の減の内容

名 称	金 額	理 由
社 団 法 人 木 材 工 業 技 術 協 会	円 3,500,000	解散
社 団 法 人 全 国 鶏 卵 価 格 安 定 基 金	2,000,000	社団法人日本養鶏協会に吸収合併
社 団 法 人 全 日 本 卵 価 安 定 基 金	2,000,000	”
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	435	評価替
計	7,500,435	

出捐金の増の内容

名 称	金 額	理 由
独 立 行 政 法 人 環 境 再 生 保 全 機 構	円 14,250,000	追加出捐
財 団 法 人 石 川 県 産 業 創 出 支 援 機 構	10,000,000	財団法人石川県地場産業振興センターとの合併
計	24,250,000	

出捐金の減の内容

名 称	金 額	理 由
財 団 法 人 都 道 府 県 会 館	円 474,785,663	基本財産取崩
財 団 法 人 石 川 県 文 化 振 興 基 金	150,000,000	”
財 団 法 人 石 川 県 長 寿 生 き が い セ ン タ ー	125,000,000	解散
財 団 法 人 石 川 県 地 場 産 業 振 興 セ ン タ ー	10,000,000	財団法人石川県産業創出支援機構との合併
財 団 法 人 ア ジ ア 太 平 洋 観 光 交 流 セ ン タ ー	1,000,000	退会
計	760,785,663	

イ 物品

区 分	平成23年度末	平成24年度中増減高			平成24年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	%
重 要 美 術 品	3,573	63	0	63	3,636	101.8
車 両	1,067	41	58	△ 17	1,050	98.4
機 械 器 具	3,366	90	126	△ 36	3,330	98.9
動 物	17	2	1	1	18	105.9
そ の 他	132	0	0	0	132	100.0
計	8,155	196	185	11	8,166	100.1

ウ 債 権

区 分	平成23年度末	平成24年度中増減高			平成24年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	円	円	円	円	円	%
貸 付 金	78,470,478,680	29,090,566,068	27,583,782,802	1,506,783,266	79,977,261,946	101.9
敷 金 (権 利 金 を 含 む)	45,647,600	0	20,000,000	△ 20,000,000	25,647,600	56.2
計	78,516,126,280	29,090,566,068	27,603,782,802	1,486,783,266	80,002,909,546	101.9

債権の増減の内容

増			減		
名 称	金 額	理 由	名 称	金 額	理 由
	円			円	
能登半島地震復興支援事業 資金貸付金	25,000,000,000	貸付	石川県中小企業近代化 資金貸付金	25,579,488,379	償還
石川県中小企業近代化 資金貸付金	1,514,600,000	"	石川県住宅供給公社 資金貸付金	800,000,000	"
財団法人石川県林業公社 資金貸付金	710,922,000	"	石川県育英資金貸付金	339,676,930	"
千拓地内農地保有 資金貸付金	543,777,000	"	財団法人石川県林業公社 資金貸付金	321,728,000	"
千拓地内生産団地施設 管理資金貸付金	474,963,688	"	石川県母子寡婦福祉資金貸付金	94,822,193	"
石川県育英資金貸付金	302,616,000	"	石川県介護保険財政 安定化基金貸付金	85,000,000	"
千拓地内生産団地等 償還対策資金貸付金	124,000,000	"			
石川県母子寡婦福祉資金貸付金	96,267,380	"			
石川県緊急医師確保修学 資金貸付金	84,000,000	"			
石川県看護師等修学資金貸付金	75,700,000	"			
サイエンスヒルズこまつ 整備資金貸付金	67,000,000	"			
そ の 他	96,720,000	"	そ の 他	383,067,300	償還等
計	29,090,566,068		計	27,603,782,802	

工 基 金

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中 増 減 高			平成24年度末 現在高	対前年度 比率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
財 政 調 整 基 金	9,190,456,264	377,844,834	400,000,000	△ 22,155,166	9,168,301,098	99.8
県有施設整備基金	39,246,795,627	13,812,045	3,400,000,000	△ 3,386,187,955	35,860,607,672	91.4
減 債 基 金	31,603,557,907	15,067,872	1,200,000,000	△ 1,184,932,128	30,418,625,779	96.3
地 域 振 興 基 金	45,740,106	126,443	0	126,443	45,866,549	100.3
土 地 開 発 基 金	4,144,186,001	6,247,150,598	6,247,132,598	18,000	4,144,204,001	100.0
自治振興資金貸付基金	9,617,697,000	965,224,568	965,224,568	0	9,617,697,000	100.0
災 害 救 助 基 金	668,028,000	2,104,914	938,468	1,166,446	669,194,446	100.2
地震災害対策緊急整備基金	773,330,351	2,000,006	51,561,139	△ 49,561,133	723,769,218	93.6
民間非営利団体活動支援 臨時特例基金	130,062,976	597,157	85,477,061	△ 84,879,904	45,183,072	34.7
美 術 品 購 入 基 金	198,930,170	479,019	26,250,000	△ 25,770,981	173,159,189	87.0
消費者行政活性化基金	130,340,131	71,192,558	75,903,189	△ 4,710,631	125,629,500	96.4
社会福祉事業振興基金	4,447,065,759	2,613,086,515	2,608,442,000	4,644,515	4,451,710,274	100.1
介護保険財政安定化基金	2,019,771,080	85,991,335	390,435,069	△ 304,443,734	1,715,327,346	84.9
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	1,722,214,158	306,042,689	1,441,714,330	△ 1,135,671,641	586,542,517	34.1
介護基盤施設等緊急 整備臨時特例基金	2,629,808,223	751,066,600	1,774,673,291	△ 1,023,606,691	1,606,201,532	61.1
障害者自立支援対策等 臨時特例基金	1,704,516,729	4,004,545	1,272,466,341	△ 1,268,461,796	436,054,933	25.6
自殺防止緊急対策基金	154,525,944	33,971,037	40,201,060	△ 6,230,023	148,295,921	96.0
社会福祉施設耐震改修等 促進臨時特例基金	752,927,016	68,635,307	198,259,500	△ 129,624,193	623,302,823	82.8
国民健康保険自立等支援基金	65,311,022	12,982,430	0	12,982,430	78,293,452	119.9
後期高齢者医療 財政安定化基金	1,361,316,089	376,221,189	0	376,221,189	1,737,537,278	127.6
医療施設耐震改修等 促進臨時特例基金	2,925,079,626	7,086,736	392,294,000	△ 385,207,264	2,539,872,362	86.8
地域医療再生臨時特例基金	8,249,196,191	19,193,697	1,671,980,779	△ 1,652,787,082	6,596,409,109	80.0
子宮頸がん予防ワクチン等 接種緊急促進臨時特例基金	1,420,619,225	2,313,937	655,746,000	△ 653,432,063	767,187,162	54.0
保 育 環 境 整 備 基 金	4,533,679,818	3,737,138,904	2,223,541,736	1,513,597,168	6,047,276,986	133.4
妊娠健康診査支援基金	596,089,051	976,531	272,837,000	△ 271,860,469	324,228,582	54.4
環 境 保 全 基 金	415,885,070	802,235,165	815,500,000	△ 13,264,835	402,620,235	96.8
地球温暖化対策等推進基金	259,117,067	1,033,744	228,671,540	△ 227,637,796	31,479,271	12.1

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減高			平成24年度末 現在高	対前年度 比率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
ふるさと雇用再生特別基金	2,004,306,021	1,367,369	2,005,673,390	△ 2,004,306,021	0	皆減
緊急雇用創出事業 臨時特例基金	10,298,481,084	2,707,500,055	4,633,964,941	△ 1,926,464,886	8,372,016,198	81.3
ふるさと・水と土保全基金	1,166,636,867	0	13,541,417	△ 13,541,417	1,153,095,450	98.8
森林整備地域活動支援基金	182,834,351	267,809	87,285,515	△ 87,017,706	95,816,645	52.4
いしかわ森林環境基金	370,794,677	371,547,089	367,597,116	3,949,973	374,744,650	101.1
森林整備・林業活性化基金	5,116,052,786	641,900,844	1,216,142,910	△ 574,242,066	4,541,810,720	88.8
公営競馬財政調整基金	2,112,078,934	1,153,840	22,286,689	△ 21,132,849	2,090,946,085	99.0
育 英 基 金	129,373,244	23,345,114	23,325,000	20,114	129,393,358	100.0
高等学校等修学支援 臨時特例基金	253,916,177	2,351,785	81,650,000	△ 79,298,215	174,617,962	68.8
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	510,205,419	62,500,000	62,500,000	0	510,205,419	100.0
計 37 基金	151,150,926,161	20,329,514,280	34,953,216,647	△ 14,623,702,367	136,527,223,794	90.3

基金の運用状況

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減高			平成24年度末 現在高	対前年度 比率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
動 産	30,621,843	340,401	598,067	△ 257,666	30,364,177	99.2
有 価 証 券	10,029,200	0	0	0	10,029,200	100.0
現 金	134,634,442,416	14,587,147,580	30,025,085,281	△ 15,437,937,701	119,196,504,715	88.5
貸 付 金	16,475,832,702	5,742,026,299	4,927,533,299	814,493,000	17,290,325,702	104.9
計	151,150,926,161	20,329,514,280	34,953,216,647	△ 14,623,702,367	136,527,223,794	90.3

平成24年度定額の資金を運用する
基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度基金運用状況の審査の対象は、次のとおりである。

石川県土地開発基金

石川県自治振興資金貸付基金

2 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、定額の基金を運用する基金の運用状況報告書について、

- ・運用に関する計数は、正確であるか
- ・基金の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各基金の運用に関する計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、各基金は、これまで設置の目的に沿い、おおむね適正に運用されてきたものと認められる。

2 審査の意見

両基金とも現金として運用されている額が大きく、それぞれについて将来見通しを立てながら、基金の規模等について検討することが望まれる。

第3 運用の状況

1 石川県土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成23年度末 基金現在高	平成24年度中の運用状況				平成24年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	0	0	0	0	0	0
現 金	3,123,566,299	18,000	3,123,566,299	△ 3,123,566,299	0	3,123,584,299
貸 付 金	1,020,619,702	0	△ 3,123,566,299	3,123,566,299	0	1,020,619,702
計	4,144,186,001	18,000	0	0	0	4,144,204,001

2 石川県自治振興資金貸付基金

本基金は、市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として市町（一部事務組合を含む。）に対し、その実施する事業に要する資金の貸付けを行うため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成23年度末 基金現在高	平成24年度中の運用状況				平成24年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	0	0	0	0	0	0
現 金	6,574,577,000	0	720,260,000	△ 207,900,000	0	7,086,937,000
貸 付 金	3,043,120,000	0	△ 720,260,000	207,900,000	0	2,530,760,000
計	9,617,697,000	0	0	0	0	9,617,697,000

なお、運用により生じた償還利子 33,437,781円、預金利子等 3,626,787円は一般会計へ繰出している。

付 表

- 1 目的別県債現在高調
- 2 県税収入状況調
- 3 収入未済額調
- 4 翌年度繰越額科目別内訳
- 5 債務負担行為調

1 目的別県債現在高調

区 分		平成23年度末 現在高 (A)	平成24年度における増減		平成24年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	構成比率
			借入額 (B)	償還額 (C)		
一 般 会 計	普 通 債	千円 795,836,890	千円 43,109,000	千円 60,760,520	千円 778,185,370	% 62.0
	土 木	512,053,997	30,697,000	40,758,678	501,992,319	40.0
	農 林 水 産	93,083,036	3,554,000	9,119,064	87,517,972	7.0
	教 育	44,926,324	2,208,000	3,014,384	44,119,940	3.5
	公 営 住 宅	9,231,433	452,000	747,045	8,936,388	0.7
	そ の 他	136,542,100	6,198,000	7,121,349	135,618,751	10.8
	災 害 復 旧 債	12,715,590	541,000	2,283,270	10,973,320	0.9
	土 木	11,422,321	473,000	2,071,803	9,823,518	0.8
	農 林 水 産	1,030,305	67,000	164,675	932,630	0.1
	そ の 他	262,964	1,000	46,792	217,172	0.0
	そ の 他 債	374,046,925	71,902,000	13,603,136	432,345,789	34.5
	退 職 手 当 債	23,544,140	5,100,000	344,800	28,299,340	2.2
	転 貸 債	24,120,116	25,000,000	665,438	48,454,678	3.9
	臨 時 財 政 対 策 債	296,157,100	41,802,000	11,077,550	326,881,550	26.1
	そ の 他	30,225,569	0	1,515,348	28,710,221	2.3
計	1,182,599,405	115,552,000	76,646,926	1,221,504,479	97.4	
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	609,332	0	0	609,332	0.0
	流 域 下 水 道	9,829,038	243,000	521,557	9,550,481	0.8
	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	39,086,724	986,400	24,787,830	15,285,294	1.2
	就 農 支 援 資 金	73,997	13,400	5,286	82,111	0.0
	港 湾 整 備	6,884,766	773,000	699,443	6,958,323	0.6
	計	56,483,857	2,015,800	26,014,116	32,485,541	2.6
合 計	1,239,083,262	117,567,800	102,661,042	1,253,990,020	100.0	

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 7,270,000千円が含まれている。

(一般会計 7,217,000千円、流域下水道特別会計 53,000千円)

(参考) 住民基本台帳人口 1,163,088人 (平成25年3月末日現在)

県民一人当たり県債残高 一般会計1,221,504,479千円÷1,163,088人≒1,050,225円

特別会計 32,485,541千円÷1,163,088人≒ 27,930円

2 県税収入状況調

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
県 民 税	個 人	現	円 36,565,100,000	円 37,717,941,335	円 37,020,799,081	
		滞	562,000,000	3,114,920,431	592,564,976	
		計	37,127,100,000	40,832,861,766	37,613,364,057	
	法 人	現	6,572,000,000	6,879,268,259	6,864,053,241	
		滞	12,000,000	44,356,466	12,682,314	
		計	6,584,000,000	6,923,624,725	6,876,735,555	
	利 子 割	現	1,042,000,000	1,042,564,838	1,042,564,838	
	計	現	44,179,100,000	45,639,774,432	44,927,417,160	
		滞	574,000,000	3,159,276,897	605,247,290	
		計	44,753,100,000	48,799,051,329	45,532,664,450	
	事 業 税	個 人	現	1,002,000,000	1,158,299,700	1,134,241,509
			滞	33,000,000	266,710,669	34,066,844
計			1,035,000,000	1,425,010,369	1,168,308,353	
法 人		現	19,281,000,000	20,185,678,962	20,169,300,763	
		滞	10,000,000	39,857,772	10,698,529	
		計	19,291,000,000	20,225,536,734	20,179,999,292	
計	現	20,283,000,000	21,343,978,662	21,303,542,272		
	滞	43,000,000	306,568,441	44,765,373		
	計	20,326,000,000	21,650,547,103	21,348,307,645		
地 消 費 方 税	譲 渡 割	現	15,110,695,000	15,110,694,702	15,110,694,702	
	貨 物 割	現	969,950,000	969,950,215	969,950,215	
	計	現	16,080,645,000	16,080,644,917	16,080,644,917	
不 動 産 取 得 税	現	2,516,000,000	2,720,432,400	2,638,691,150		
	滞	37,000,000	233,849,385	37,732,287		
	計	2,553,000,000	2,954,281,785	2,676,423,437		
県 た ば こ 税	現	2,654,000,000	2,654,829,659	2,654,829,659		
	滞	0	123,442	115,491		
	計	2,654,000,000	2,654,953,101	2,654,945,150		
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	554,000,000	554,425,525	554,425,525		
	滞	2,000,000	4,819,800	1,639,300		
	計	556,000,000	559,245,325	556,064,825		
自 動 車 取 得 税	現	2,233,000,000	2,239,489,600	2,239,489,600		
軽 油 引 取 税	現	10,078,000,000	10,582,870,831	10,537,417,665		
	滞	50,000,000	228,572,874	49,819,215		
	計	10,128,000,000	10,811,443,705	10,587,236,880		
自 動 車 税	現	17,710,000,000	17,823,499,600	17,678,708,227		
	滞	152,000,000	443,114,681	152,258,398		
	計	17,862,000,000	18,266,614,281	17,830,966,625		
鉦 区 税	現	700,000	570,100	570,100		
	滞	0	18,500	18,500		
	計	700,000	588,600	588,600		
狩 猟 税	現	12,000,000	11,846,900	11,846,900		
旧よ 法る に税	料 理 飲 食 等 消 費 税	滞	0	0	0	
	特 別 地 方 消 費 税	滞	200,000	9,660,081	20,000	
	計	滞	200,000	9,660,081	20,000	
核 燃 料 税	現	192,000,000	192,613,100	192,613,100		
合 計	現	116,492,445,000	119,844,975,726	118,820,196,275		
	滞	858,200,000	4,386,004,101	891,615,854		
	計	117,350,645,000	124,230,979,827	119,711,812,129		

(注) 区分欄の「現」は現年度課税分であり、「滞」は滞納繰越分である。

不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち 還付未済額	調定額に対する収入済額の率		
			平成24年度	平成23年度	対前年度 比較増減
円	円	円	%	%	ポイント
1,068,459	700,724,328	4,650,533	98.2	98.1	0.1
168,172,326	2,354,245,497	62,368	19.0	18.5	0.5
169,240,785	3,054,969,825	4,712,901	92.1	92.1	0.0
19,171	15,234,375	38,528	99.8	99.8	0.0
6,102,277	25,571,875	0	28.6	26.5	2.1
6,121,448	40,806,250	38,528	99.3	99.3	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
1,087,630	715,958,703	4,689,061	98.4	98.4	0.0
174,274,603	2,379,817,372	62,368	19.2	18.6	0.6
175,362,233	3,095,776,075	4,751,429	93.3	93.3	0.0
0	24,058,191	0	97.9	98.8	△
5,233,992	227,409,833	0	12.8	11.9	0.9
5,233,992	251,468,024	0	82.0	80.2	1.8
0	16,547,599	169,400	99.9	99.9	0.0
5,446,116	23,713,127	0	26.8	21.5	5.3
5,446,116	40,260,726	169,400	99.8	99.8	0.0
0	40,605,790	169,400	99.8	99.9	△
10,680,108	251,122,960	0	14.6	13.0	1.6
10,680,108	291,728,750	169,400	98.6	98.4	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	88,335,850	6,594,600	97.0	98.4	△
24,505,248	171,671,250	59,400	16.1	29.5	△
24,505,248	260,007,100	6,654,000	90.6	90.6	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
7,951	0	0	93.6	28.7	64.9
7,951	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	99.2	0.8
0	3,180,500	0	34.0	100.0	△
0	3,180,500	0	99.4	99.2	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	45,453,166	0	99.6	100.0	△
0	178,753,659	0	21.8	1.7	20.1
0	224,206,825	0	97.9	98.0	△
52,155	144,846,418	107,200	99.2	99.1	0.1
43,760,063	247,161,974	65,754	34.4	33.0	1.4
43,812,218	392,008,392	172,954	97.6	97.3	0.3
0	0	0	100.0	97.8	2.2
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	97.9	2.1
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	-	100.0	皆減
122,192	9,517,889	0	0.2	2.4	△
122,192	9,517,889	0	0.2	3.6	△
0	0	0	100.0	-	皆増
1,139,785	1,035,199,927	11,560,261	99.1	99.2	△
253,350,165	3,241,225,604	187,522	20.3	19.8	0.5
254,489,950	4,276,425,531	11,747,783	96.4	96.3	0.1

3 収入未済額調

(1) 一般会計

課名	款別	平成24年度		
		県税	分担金及び負担金	使用料及び手数料
税務課		4,276,425,531	0	0
厚生政策課		0	0	0
長寿社会課		0	0	0
障害保健福祉課		0	316,800	0
医療対策課		0	0	0
少子化対策監室		0	2,775,555	0
廃棄物対策課		0	0	0
経営支援課		0	0	0
農業政策課		0	0	0
農業基盤課		0	0	0
監理課		0	0	0
道路整備課		0	0	0
河川課		0	0	64,150
都市計画課		0	0	0
建築住宅課		0	0	17,094,300
庶務課		0	0	0
スポーツ健康課		0	0	0
会計課		0	0	0
合計		4,276,425,531	3,092,355	17,158,450
平成23年度		4,274,522,140	2,662,960	24,159,280
対前年度	金額	1,903,391	429,395	7,000,830
比較増減	率	0.0%	16.1%	29.0%

(2) 特別会計

課名	款別	平成24年度				
		母子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金貸付金	就農支援資金	林業改善資金	公営競馬
少子化対策監室		87,279,917	0	0	0	0
経営支援課		0	2,384,573,103	0	0	0
農業政策課		0	0	9,409,400	0	0
森林管理課		0	0	0	32,278,102	0
競馬事業局		0	0	0	0	299,464
港湾課		0	0	0	0	0
都市計画課		0	0	0	0	0
庶務課		0	0	0	0	0
合計		87,279,917	2,384,573,103	9,409,400	32,278,102	299,464
平成23年度		82,139,663	2,375,337,466	11,437,400	36,488,102	0
対前年度	金額	5,140,254	9,235,637	2,028,000	4,210,000	299,464
比較増減	率	6.3%	0.4%	17.7%	11.5%	皆増

年 度		平成 23 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
諸 収 入	計		金 額	率
円	円	円	円	%
770,404,309	5,046,829,840	4,998,366,140	48,463,700	1.0
9,500,643	9,500,643	9,633,268	△ 132,625	△ 1.4
1,523,189	1,523,189	1,433,962	89,227	6.2
27,469,048	27,785,848	27,749,003	36,845	0.1
8,612,764	8,612,764	10,297,634	△ 1,684,870	△ 16.4
25,977,610	28,753,165	44,570,288	△ 15,817,123	△ 35.5
45,140,325	45,140,325	45,211,325	△ 71,000	△ 0.2
194,774	194,774	194,774	0	0.0
143,467,572	143,467,572	143,467,572	0	0.0
15,595	15,595	70,675	△ 55,080	△ 77.9
3,041,140,237	3,041,140,237	3,041,140,237	0	0.0
1,372,681	1,372,681	1,372,681	0	0.0
118,650	182,800	118,650	64,150	54.1
55,000	55,000	0	55,000	皆増
100,686,909	117,781,209	141,625,044	△ 23,843,835	△ 16.8
403,400	403,400	564,900	△ 161,500	△ 28.6
0	0	1,937,000	△ 1,937,000	皆減
7,386,207	7,386,207	8,027,207	△ 641,000	△ 8.0
4,183,468,913	8,480,145,249	8,475,780,360	4,364,889	0.1
4,174,435,980	8,475,780,360			
9,032,933	4,364,889			
%	%			
0.2	0.1			

年 度				平成 23 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
港 湾 整 備	金沢西部地区 土地区画整理	育 英 資 金	計		金 額	率
円	円	円	円	円	円	%
0	0	0	87,279,917	82,139,663	5,140,254	6.3
0	0	0	2,384,573,103	2,375,337,466	9,235,637	0.4
0	0	0	9,409,400	11,437,400	△ 2,028,000	△ 17.7
0	0	0	32,278,102	36,488,102	△ 4,210,000	△ 11.5
0	0	0	299,464	0	299,464	皆増
96,247	0	0	96,247	0	96,247	皆増
0	0	0	0	110,000	△ 110,000	皆減
0	0	50,395,933	50,395,933	52,856,658	△ 2,460,725	△ 4.7
96,247	0	50,395,933	2,564,332,166	2,558,369,289	5,962,877	0.2
0	110,000	52,856,658	2,558,369,289			
96,247	△ 110,000	△ 2,460,725	5,962,877			
%	%	%	%			
皆増	皆減	△ 4.7	0.2			

4 翌年度繰越額科目別内訳

(1) 一般会計

科		目		予 算 現 額
款	項	目	目	
				円
2 総務費	5 防災救助費	防 災	総 務 費	2,747,018,965
3 企画県民文化費	1 企画振興費	企 画 振 興	総 務 費	1,428,523,000
		交 通	対 策 費	9,647,029,213
4 健康福祉費	1 高齢者福祉費	要 介 護	高 齢 者 対 策 費	16,793,952,000
	2 子育て福祉費	児 童	福 祉 費	11,072,187,000
	3 障害福祉費	障 害	福 祉 総 務 費	7,489,026,780
	7 医薬看護費	医 務	費	4,881,142,000
5 環境費	1 環境費	水 環 境	創 造 費	1,063,937,000
		自 然	環 境 費	226,378,000
7 農林水産業費	1 農業費	農 業	総 務 費	3,247,632,174
		農 業	振 興 費	1,457,440,000
	3 農地費	農 業 農 村	整 備 事 業 費	13,290,752,800
		農 地	防 災 事 業 費	2,218,453,450
	4 林業費	造 林	道 費	6,905,622,556
		治 山	費	1,214,182,200
		水 産 業	振 興 費	3,495,603,229
	5 水産業費	漁 港	建 設 費	673,780,000
		道 路	建 設 費	1,574,805,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道 路	整 備 費	47,092,204,090
		河 川	改 良 費	11,495,083,184
	3 河川海岸費	河 川 総 合	開 発 事 業 費	14,000,993,000
		河 川	整 備 費	2,548,559,000
		砂 防 地	す べ り 対 策 費	300,031,000
		海 岸	保 全 費	5,750,448,719
		港 湾	管 理 費	2,091,016,000
		港 湾	改 良 費	1,663,931,000
	5 都市計画費	土 地 区 画	整 理 費	3,699,418,000
		街 路	事 業 費	3,112,240,851
		都 市 計 画	整 備 費	6,825,830,459
		公 園	整 備 費	289,899,100
	6 建築住宅費	公 営 住 宅	建 設 費	3,625,043,980
9 警察費	2 警察活動費	交 通 指 導	取 締 費	1,276,504,372
10 教育費	1 教育総務費	文 教	管 理 費	1,225,540,894
	2 小中学校費	県 立 中 学 校	管 理 費	6,001,558,000
	3 高等学校費	全 日 制 高 等 学 校	管 理 費	13,791,000
		定 時 制 高 等 学 校	管 理 費	2,028,804,000
		高 等 学 校	整 備 費	151,913,000
	4 特別支援学校費	特 別 支 援 学 校	管 理 費	2,594,578,000
		特 別 支 援 学 校	整 備 費	677,522,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	林 地 荒 廢 防 止 施 設	災 害 復 旧 事 業 費	527,793,000
		林 道	災 害 復 旧 事 業 費	393,037,000
	3 土木施設災害復旧費	土 木 施 設	災 害 復 旧 費	248,520,450
		土 木 施 設	災 害 復 旧 費	1,719,777,250
合		計		

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円	円
1,927,619,209	784,368,500	0	0	784,368,500	0
1,297,941,801	126,582,000	0	0	113,000,000	13,582,000
6,853,877,900	2,766,213,701	0	0	2,645,378,205	120,835,496
16,235,196,056	554,401,000	0	494,913,000	56,000,000	3,488,000
10,255,365,738	687,605,000	0	687,605,000	0	0
6,464,593,141	1,019,474,000	0	524,400,000	355,881,000	139,193,000
4,846,115,602	27,300,000	0	0	27,300,000	0
814,695,889	247,573,108	0	0	245,000,000	2,573,108
224,320,721	1,175,000	0	0	1,175,000	0
3,202,520,204	33,824,000	0	0	33,824,000	0
880,883,949	571,719,000	0	0	571,719,000	0
6,379,491,510	6,908,931,951	0	34,876,800	6,669,271,865	204,783,286
896,497,533	1,321,817,950	0	0	1,314,646,490	7,171,460
5,168,442,716	1,735,250,306	0	513,629,410	1,090,901,900	130,718,996
569,413,403	644,595,750	0	0	619,430,038	25,165,712
1,427,652,789	2,050,694,928	0	0	2,036,671,000	14,023,928
198,254,212	473,126,000	0	0	472,563,000	563,000
763,136,500	811,668,500	0	27,391,740	779,637,030	4,639,730
24,133,202,604	22,922,491,459	0	37,377,455	20,488,197,092	2,396,916,912
10,361,990,612	1,126,945,950	0	16,159,769	1,100,280,419	10,505,762
6,287,473,072	7,711,741,000	0	0	7,675,578,595	36,162,405
2,467,109,680	80,000,000	0	0	79,022,892	977,108
291,930,144	6,800,000	0	0	6,000,000	800,000
3,722,678,808	2,027,404,671	0	13,850,305	1,964,620,462	48,933,904
1,374,957,932	690,500,000	0	0	678,988,500	11,511,500
1,570,214,580	90,497,000	0	0	70,178,000	20,319,000
2,967,590,511	717,066,000	0	1,080,000	710,371,167	5,614,833
2,642,833,348	468,530,500	0	0	138,636,700	329,893,800
4,258,949,144	2,564,047,638	0	176,024,561	1,257,938,146	1,130,084,931
279,059,398	9,853,800	0	420,000	8,043,450	1,390,350
1,421,986,625	2,201,183,908	0	0	2,168,844,475	32,339,433
780,642,086	489,818,050	0	0	488,223,000	1,595,050
1,131,843,758	88,770,000	0	0	80,995,000	7,775,000
5,948,457,818	11,341,000	0	0	0	11,341,000
12,495,153	920,000	0	0	460,000	460,000
1,965,822,464	53,090,000	0	0	26,545,000	26,545,000
147,597,235	1,100,000	0	0	550,000	550,000
2,461,501,960	132,000,000	0	0	132,000,000	0
663,931,120	4,890,000	0	0	2,445,000	2,445,000
457,590,517	69,321,000	0	0	67,987,000	1,334,000
159,813,800	207,005,100	0	0	205,073,000	1,932,100
246,198,900	2,320,750	0	0	1,508,000	812,750
1,296,432,450	422,518,000	0	0	422,345,638	172,362
	62,866,476,520	0	2,527,728,040	55,591,598,564	4,747,149,916

(2) 特別会計

科		目		予 算 現 額
款	項	目		
1 流域下水道事業費	1 建 設 費	梯 川 処 理 区 費		383,364,500
		大 聖 寺 川 処 理 区 費		357,789,250
		犀 川 処 理 区 費		677,086,083
合		計		

支 出 済 額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計
円	円	円	円	円	円
289,959,500	93,405,000	0	0	93,246,458	158,542
288,862,988	68,926,262	0	0	68,694,696	231,566
416,879,735	260,206,348	0	0	260,206,348	0
	422,537,610	0	0	422,147,502	390,108

5 債務負担行為調

区 分		平成23年度末 現在高	平成24年度中増減		平成24年度末 現在高
			新規設定	予算化額等	
一般会計	公 共 ・ 国 建 公 災 ・ そ の 他	千円 15,171,132	千円 6,554,791	千円 8,411,457	千円 13,314,466
	単 独 事 業 費	4,505,748	2,142,493	4,140,223	2,508,018
	計	19,676,880	8,697,284	12,551,680	15,822,484
特別会計	流 域 下 水 道	4,007,352	160,000	1,280,689	2,886,663
	港 湾 整 備	0	181,000	0	181,000
	計	4,007,352	341,000	1,280,689	3,067,663
合 計		23,684,232	9,038,284	13,832,369	18,890,147

年度別現在高推移

区 分		年 度 末 現 在 高	対 前 年 度 増 減 高
一 般 会 計	平 成 1 7 年 度	元 金 の み 千円 39,930,523	千円 11,079,972
	平 成 1 8 年 度	〃 31,652,828	△ 8,277,695
	平 成 1 9 年 度	〃 37,426,584	5,773,756
	平 成 2 0 年 度	〃 32,798,253	△ 4,628,331
	平 成 2 1 年 度	〃 25,476,477	△ 7,321,776
	平 成 2 2 年 度	〃 22,053,273	△ 3,423,204
	平 成 2 3 年 度	〃 19,676,880	△ 2,376,393
	平 成 2 4 年 度	〃 15,822,484	△ 3,854,396
特 別 会 計	平 成 1 7 年 度	〃 4,136,224	4,073,106
	平 成 1 8 年 度	〃 2,755,883	△ 1,380,341
	平 成 1 9 年 度	〃 3,104,721	348,838
	平 成 2 0 年 度	〃 6,075,190	2,970,469
	平 成 2 1 年 度	〃 3,844,008	△ 2,231,182
	平 成 2 2 年 度	〃 1,507,760	△ 2,336,248
	平 成 2 3 年 度	〃 4,007,352	2,499,592
	平 成 2 4 年 度	〃 3,067,663	△ 939,689